

令和3年度

川越市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

川越市監査委員



川 監 委 発 第 7 7 号

令 和 4 年 8 月 1 7 日

川 越 市 長 川 合 善 明 様

川 越 市 監 査 委 員 中 沢 雅 生

同 石 川 隆 二

同 矢 部 節

同 三 上 喜 久 蔵

令 和 3 年 度 川 越 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 決 算

並 び に 基 金 運 用 状 況 の 審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 第 2 4 1 条 第 5 項 の
規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 、 令 和 3 年 度 川 越 市 一 般 会
計 ・ 特 別 会 計 決 算 及 び 当 該 附 属 書 類 並 び に 基 金 の 運 用 状
況 を 示 す 書 類 に つ い て 審 査 し た の で 、 次 の と お り 意 見 を
付 し ま す 。

目 次

第 1	基準に準拠している旨	1 頁
第 2	審査の対象	1 頁
第 3	審査の期間	1 頁
第 4	審査の着眼点	1 頁
第 5	審査の方法	2 頁
第 6	審査の結果	2 頁
	総 括	3 頁
	財政分析	6 頁
1	一般会計	9 頁
(1)	歳 入	9 頁
①	市 税	11 頁
②	市税以外の収入	15 頁
(2)	歳 出	21 頁
第 1 款	議会費	26 頁
第 2 款	総務費	26 頁
第 3 款	民生費	27 頁
第 4 款	衛生費	27 頁
第 5 款	労働費	28 頁
第 6 款	農林水産業費	28 頁
第 7 款	商工費	28 頁
第 8 款	土木費	29 頁
第 9 款	消防費	29 頁
第 10 款	教育費	30 頁
第 11 款	災害復旧費	30 頁
第 12 款	公債費	31 頁
第 13 款	諸支出金	31 頁
第 14 款	予備費	31 頁
2	特別会計	33 頁
(1)	国民健康保険事業特別会計	34 頁
(2)	後期高齢者医療事業特別会計	36 頁
(3)	歯科診療事業特別会計	38 頁
(4)	介護保険事業特別会計	39 頁
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	41 頁
(6)	川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計	42 頁
(7)	農業集落排水事業特別会計	43 頁

3	財産の管理状況	44	頁
(1)	公有財産	44	頁
①	土地及び建物	44	頁
ア	行政財産	44	頁
イ	普通財産	44	頁
②	無体財産権	44	頁
③	有価証券	45	頁
④	出資による権利	45	頁
(2)	物品（川越市物品規則に規定する重要備品）	45	頁
①	車両	45	頁
②	車両以外の物品	45	頁
(3)	債権	45	頁
(4)	基金	45	頁
①	市有林維持基金	45	頁
②	積立基金	45	頁
4	基金の運用状況	46	頁
(1)	育英資金貸付基金	46	頁
(2)	土地開発基金	47	頁
(3)	災害援護特別資金貸付基金	47	頁
(4)	美術品等取得基金	47	頁
5	むすび	48	頁
	決算審査資料	53	頁

- 注記 1 本文及び表中の金額が千円単位の場合は、原則として単位未満は切り捨てた。したがって、差額又は合計額が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、百分率（%）又は指数間の単純差引である。
- 3 比率（%）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率（%）は、合計が100.0とならない場合がある。
- 4 表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 7 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。

令和3年度川越市一般会計及び特別会計決算 並びに基金運用状況審査意見

第1 基準に準拠している旨

本審査は、川越市監査基準に準拠し執行した。

第2 審査の対象

川越市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書

令和3年度	川越市一般会計歳入歳出決算
同	川越市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市歯科診療事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

附属書類

令和3年度	川越市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
同	実質収支に関する調書
同	財産に関する調書
同	基金運用状況に関する調書

第3 審査の期間

令和4年6月30日から8月17日まで

第4 審査の着眼点

- (1) 歳入歳出決算書等が、関係法令に基づいて作成されているか。
- (2) 計数に誤りはないか。
- (3) 法令及び予算の目的に従い適正に執行されているか。

第5 審査の方法

本決算審査に当たっては、市長から送付された決算書及び決算附属書類並びに基金運用状況について、上記の着眼点に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて、必要と認める審査を実施した。

第6 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、いずれも法令に基づき適正に作成されていた。

また、その内容についても計数に誤りは認められず、予算の執行も議決予算の目的に沿っておおむね適正に行われているものと認められた。

さらに、基金の運用状況を示す書類についても、関係帳簿と符合しており、計数も正確なものと認められた。

なお、審査の概要は、次のとおりである。

総 括

令和3年度の一般会計及び特別会計の予算現額合計は 2,018億8,206万9千円で、これに対する決算額は、

歳 入	198,366,214千円	(予算対比 98.3%)
歳 出	188,433,108千円	(予算対比 93.3%)
差引残額	9,933,105千円	

である。

この額には、各会計相互間の繰入れ、繰出しの額が含まれているので、これを控除した純計決算額で見ると、

歳 入	190,871,561千円
歳 出	180,957,077千円
差引残額	9,914,484千円

となり、これを前年度と比較すると、

歳 入	19,573,467千円	(9.3%)の減
歳 出	23,075,611千円	(11.3%)の減
差引残額	3,502,143千円	(54.6%)の増

となっている。

なお、最近3箇年の本市の決算収支状況を見ると、次表のとおりである。

決算収支状況表

区 分	会 計 別	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形 式 収 支 (A) - (B) = (C)
令和3年度	一般会計	千円 133,537,340	千円 125,913,436	千円 7,623,903
	特別会計	64,828,873	62,519,671	2,309,201
	計	198,366,214	188,433,108	9,933,105
令和2年度	一般会計	154,688,968	150,414,244	4,274,723
	特別会計	62,344,540	60,188,760	2,155,780
	計	217,033,509	210,603,005	6,430,503
令和元年度	一般会計	112,522,755	109,105,064	3,417,691
	特別会計	62,866,962	61,327,279	1,539,683
	計	175,389,718	170,432,343	4,957,374

翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) = (G)
千円 62,995	千円 7,560,908	千円 3,987,152	千円 3,573,756
47,417	2,261,784	2,155,780	106,004
110,412	9,822,693	6,142,932	3,679,761
287,570	3,987,152	3,242,144	745,008
0	2,155,780	1,539,683	616,097
287,570	6,142,932	4,781,828	1,361,104
175,546	3,242,144	2,827,338	414,806
0	1,539,683	1,988,511	△ 448,828
175,546	4,781,828	4,815,850	△ 34,022

当年度歳入総額 1,983億6,621万4千円から、歳出総額 1,884億3,310万8千円を差し引いた形式収支は 99億3,310万5千円である。さらに、この形式収支に含まれる繰越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源 1億1,041万2千円を差し引いた実質収支は 98億2,269万3千円となっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支 61億4,293万2千円を差し引いた単年度収支は 36億7,976万1千円の黒字となっている。

一般会計全体では、歳入において収入済額が予算現額を 39億4,238万1千円下回ったが、その主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	△5,658,495千円
市債	△2,383,100千円
使用料及び手数料	△124,600千円

一方、収入済額が予算現額を上回った主なものは、市税で差額は 29億4,428万9千円である。

歳出において予算現額から支出済額を差し引いた残額は 115億6,628万5千円であるが、このうち主なものは、次のとおりである。

民生費	3,721,674千円
衛生費	3,120,986千円
教育費	1,899,385千円

なお、一般会計の残額には、翌年度への繰越額 54億9,829万2千円が含まれている。このうち主なものは、次のとおりである。

衛生費	1,821,694千円
民生費	1,544,484千円
教育費	1,173,053千円

特別会計全体では、歳入において収入済額が予算現額を 4億2,652万6千円上回ったが、このうち主なものは次のとおりである。

国民健康保険事業	212,517千円
----------	-----------

歳出において、予算現額から支出済額を差し引いた残額は 18億8,267万5千円であるが、このうち主なものは次のとおりである。

国民健康保険事業	1,004,480千円
介護保険事業	744,564千円

財政分析

普通会計において、財政分析の状況を見ると、次表のとおりである。

財政指標の推移

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基準財政収入額(千円)	47,173,129	48,782,344	46,849,373
基準財政需要額(千円)	51,008,809	50,198,351	48,253,102
財政力指数	0.956	0.974	0.975
経常一般財源(千円)	68,300,786	64,858,341	63,901,943
経常経費充当一般財源(千円)	68,515,522	65,128,860	66,058,553
経常収支比率(%)	95.2	96.9	99.8
標準財政規模(千円)	69,162,366	65,885,027	64,006,993
経常一般財源比率(%)	98.8	98.4	99.8
公債費比率(%)	10.5	10.3	10.6

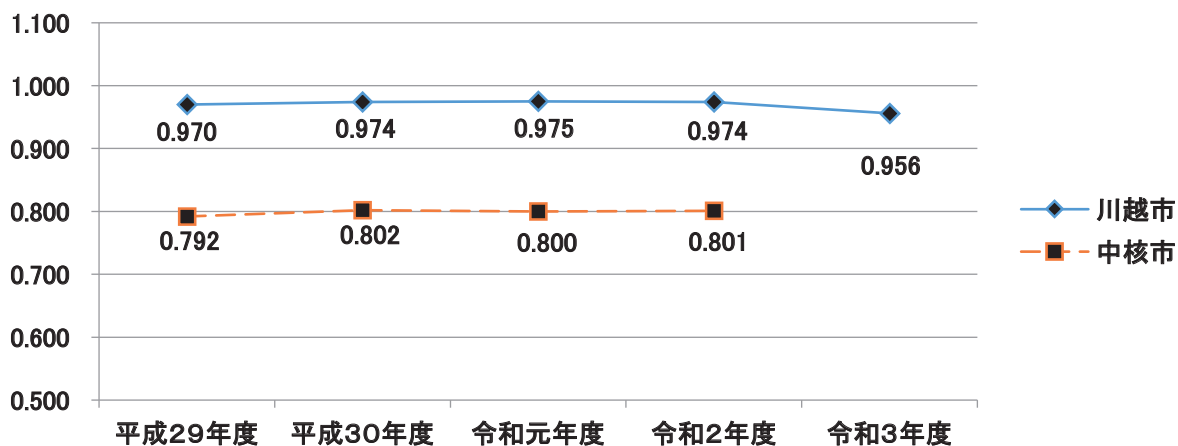
(注)本市の普通会計は、一般会計と特別会計のうち歯科診療事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業で構成されている。

ア 財政力指数

財政力を評価するために用いられるもので、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

なお、数値は、地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均により得たものである。当年度は 0.956で前年度を 0.018ポイント下回っている。

財政力指数の推移

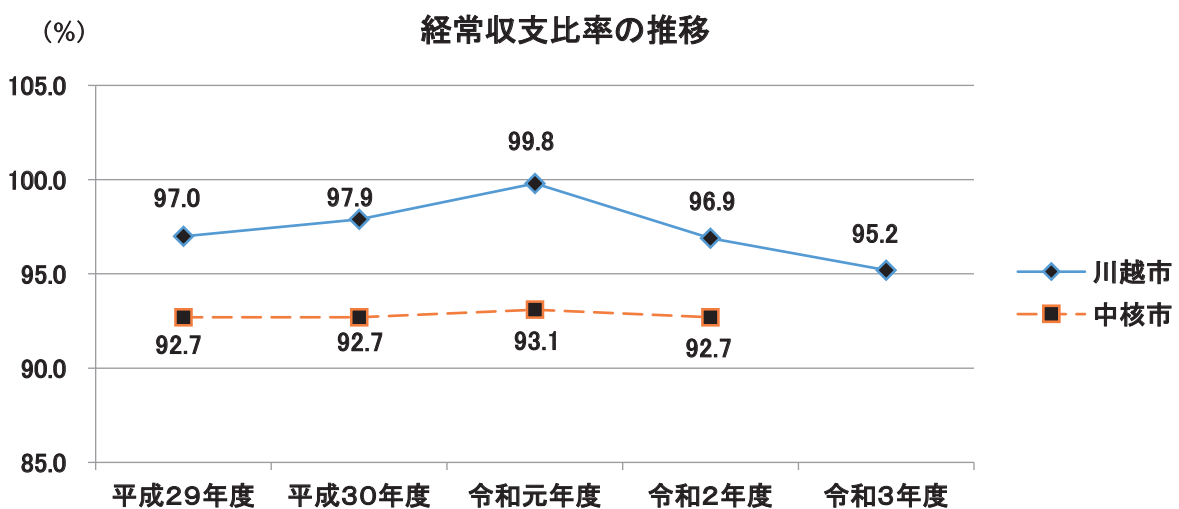


※中核市市長会「都市要覧」より

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもので、人件費、扶助費、公債費など経常的にかかる経費に、税などの経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかを表わしている。この比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度は 95.2%で、前年度を 1.7ポイント下回っている。これは分子である経常経費充当一般財源が、人件費、扶助費の増等により増加したものの、分母である経常一般財源が地方交付税の増等により、分子以上に増加したためである。

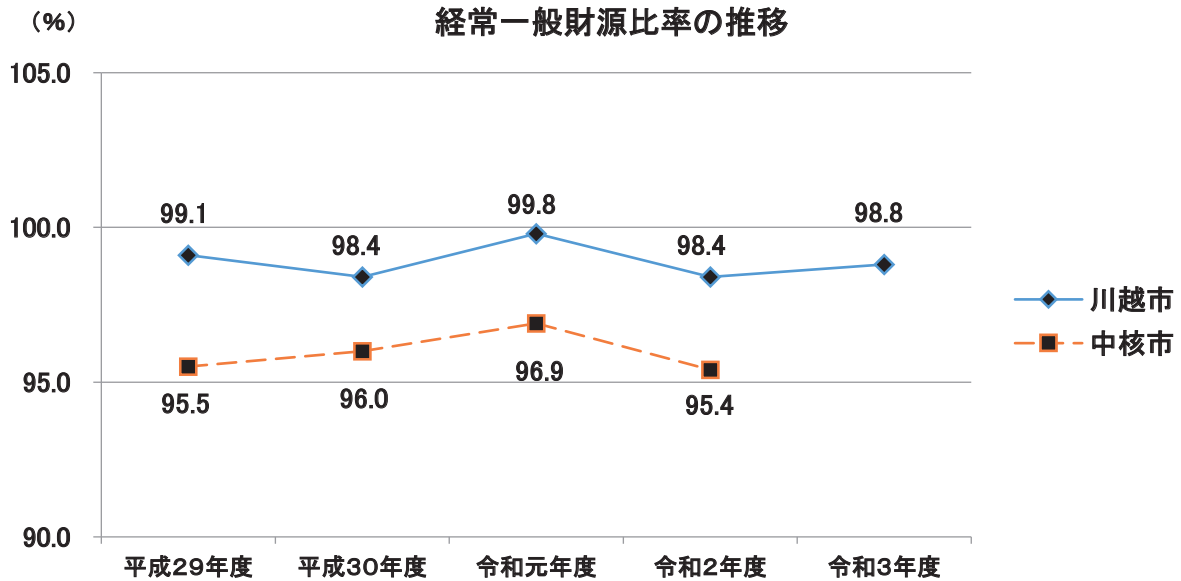


※中核市市長会「都市要覧」より

ウ 経常一般財源比率

一般財源などのゆとりを見ようとするもので、地方交付税算定に用いる数値により算出された標準的な一般財源収入に対する、実際に収入された税などの経常的に収入される一般財源の比率である。この数値が 100%を超えるほど歳入構造にゆとりがあるとされている。

当年度は 98.8%で前年度を 0.4ポイント上回っている。これは分母である標準財政規模が増加したものの、分子である経常一般財源が地方消費税交付金の増等により、分母以上に増加したためである。

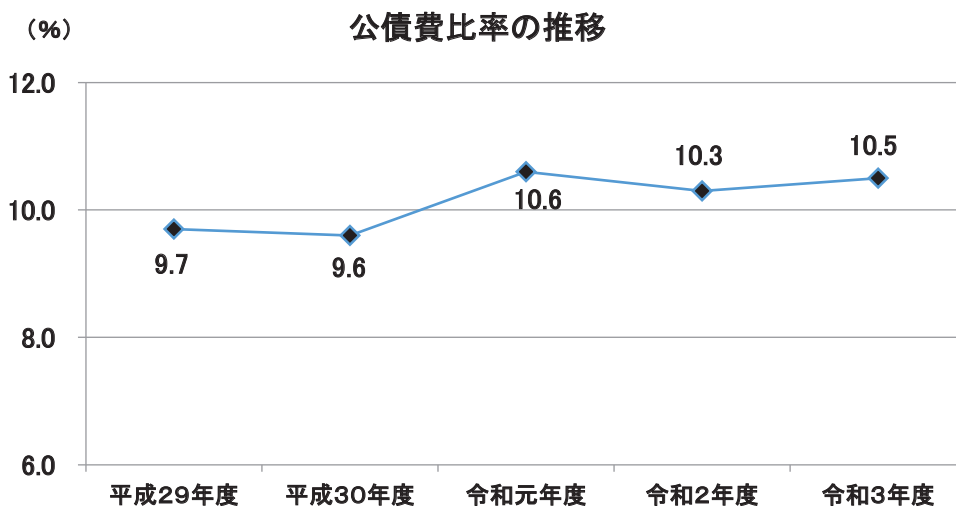


※中核市市長会公表資料を基に平均値を算出

エ 公債費比率

地方債の元利償還金が財政運営に及ぼす影響を見るもので、地方交付税算定に用いる数値により算出された標準的な一般財源収入に対する、公債費に充当した一般財源の比率である。この数値が 15%を超えると要注意であるとされている。

当年度は 10.5%で、前年度を 0.2ポイント上回っている。これは分母である標準財政規模及び分子である公債費充当一般財源がそれぞれ増加したが、分母より分子の増加率が高いことによるものである。



1 一般会計

一般会計決算額は、次のとおりである。

歳入	133,537,340,825円	(予算対比 97.1%)
歳出	125,913,436,920円	(予算対比 91.6%)
差引残額	7,623,903,905円	

この差引残額には、翌年度に繰り越すべき財源 6,299万5,120円が含まれており、これを差し引いた純剰余金は 75億6,090万8,785円となっている。

(1) 歳入

歳入の状況は、次のとおりである。

予算現額	137,479,722,620円	(前年対比 84.1%)
調定額	135,631,979,854円	(前年対比 86.3%)
収入済額	133,537,340,825円	(前年対比 86.3%) (調定対比 98.5%)
不納欠損額	171,575,907円	(前年対比 88.4%) (調定対比 0.1%)
収入未済額	1,923,063,122円	(前年対比 84.9%) (調定対比 1.4%)

歳入の款別構成

区 分		令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		比較増減 (A)-(B)	前年対比 (A)/(B)
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自 主 財 源	市 税	56,974,715,226	42.7	57,681,465,135	37.3	△ 706,749,909	98.8
	繰 越 金	4,274,723,551	3.2	3,417,643,863	2.2	857,079,688	125.1
	諸 収 入	2,908,715,114	2.2	2,621,918,835	1.7	286,796,279	110.9
	使用料及び手数料	1,854,505,240	1.4	1,800,398,636	1.2	54,106,604	103.0
	分担金及び負担金	827,339,045	0.6	741,700,937	0.5	85,638,108	111.5
	寄 附 金	307,281,571	0.2	70,989,131	0.0	236,292,440	432.9
	繰 入 金	255,370,303	0.2	252,935,081	0.2	2,435,222	101.0
	財 産 収 入	203,986,862	0.2	173,678,769	0.1	30,308,093	117.5
	計	67,606,636,912	50.6	66,760,730,387	43.2	845,906,525	101.3
依 存 財 源	国 庫 支 出 金	33,875,376,559	25.4	60,934,015,153	39.4	△ 27,058,638,594	55.6
	市 債	8,836,811,000	6.6	7,869,453,000	5.1	967,358,000	112.3
	地方消費税交付金	7,955,214,000	6.0	7,291,219,000	4.7	663,995,000	109.1
	県 支 出 金	7,836,959,076	5.9	7,883,792,894	5.1	△ 46,833,818	99.4
	地 方 交 付 税	4,135,926,000	3.1	1,660,189,000	1.1	2,475,737,000	249.1
	地方特例交付金	911,492,000	0.7	460,452,000	0.3	451,040,000	198.0
	地 方 譲 与 税	758,312,002	0.6	745,511,002	0.5	12,801,000	101.7
	法人事業税交付金	666,799,000	0.5	376,147,000	0.2	290,652,000	177.3
	株式等譲渡所得割交付金	393,186,000	0.3	257,205,000	0.2	135,981,000	152.9
	配当割交付金	330,858,000	0.2	214,559,000	0.1	116,299,000	154.2
	環境性能割交付金	99,305,998	0.1	103,234,524	0.1	△ 3,928,526	96.2
	ゴルフ場利用税交付金	51,729,531	0.0	44,605,324	0.0	7,124,207	116.0
	交通安全対策特別交付金	45,078,000	0.0	47,365,000	0.0	△ 2,287,000	95.2
	利子割交付金	33,616,000	0.0	40,490,000	0.0	△ 6,874,000	83.0
	自動車取得税交付金	40,747	0.0	—	—	40,747	皆増
計	65,930,703,913	49.4	87,928,237,897	56.8	△ 21,997,533,984	75.0	
合 計	133,537,340,825	100.0	154,688,968,284	100.0	△ 21,151,627,459	86.3	

当年度収入済額を前年度と比べると、収入総額では 211億5,162万7,459円 (13.7%)減少している。

決算額が前年度より減少した主なものは、国庫支出金 270億5,863万8,594円 (44.4%)、市税 7億674万9,909円 (1.2%)である。また、決算額が前年度より増加した主なものは、地方交付税 24億7,573万7,000円 (149.1%)、市債 9億6,735万8,000円 (12.3%)、繰越金 8億5,707万9,688円 (25.1%)である。

なお、不納欠損額は、前年度に比べ 2,248万8,239円 (11.6%)減少しており、その主なものは市税である。

また、収入未済額は、前年度に比べ 3億4,098万1,355円 (15.1%)減少している。

次に、歳入決算額を財源別構成割合で見ると、次表のとおりである。

財源別構成割合表

区 分	自 主 財 源			依 存 財 源		
	金 額	構 成 比	すう勢比	金 額	構 成 比	すう勢比
令和3年度	67,606,636,912 ^円	50.6 [%]	98	65,930,703,913 ^円	49.4 [%]	151
令和2年度	66,760,730,387	43.2	97	87,928,237,897	56.8	201
令和元年度	68,817,275,229	61.2	100	43,705,480,463	38.8	100

(注)すう勢比は令和元年度を100とした場合の数値である。

当年度の歳入総額に占める自主財源の割合は 50.6%で、依存財源の割合は 49.4%である。依存財源のうち、国庫支出金が前年度に比べ 270億5,863万8,594円、県支出金が前年度に比べ 4,683万3,818円それぞれ減少している。

① 市 税

市税の状況は、次のとおりである。

予算現額	54,030,426,000円	〔 前年対比 93.4% 〕
調定額	58,421,151,909円	〔 前年対比 98.2% 〕
収入済額	56,974,715,226円	〔 前年対比 98.8% 〕
		〔 予算対比 105.4% 〕
		〔 調定対比 97.5% 〕
不納欠損額	139,557,062円	〔 前年対比 85.8% 〕
		〔 調定対比 0.2% 〕
収入未済額	1,306,879,621円	〔 前年対比 78.9% 〕
		〔 調定対比 2.2% 〕

当年度の収入済額は 569億7,471万5,226円で、前年度に比べ 7億674万9,909円 (1.2%)減少している。

また、不納欠損として 1億3,955万7,062円の処分を行い、その結果、収入未済額は13億687万9,621円となっている。

収入済額の対前年度増減率については、前年度の 0.4%減に対し当年度は 1.2%減である。収入済額の調定額に対する比率(収入率)については、前年度の 96.9%に対し当年度は 97.5%で 0.6ポイント上回っている。

なお、市税収入済額の歳入総額に占める割合について、最近5箇年の数値を見ると、令和3年度 42.7%、令和2年度 37.3%、令和元年度 51.4%、平成30年度 50.8%、平成29年度 49.8%である。

次に、市税収入の内訳として、各税目別の収入済額と市税収入全体に対する構成割合を前年度と比較すると、次表のとおりである。

税目別収入済額比較表

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	25,666,787,224	45.0	26,053,561,221	45.2	△ 386,773,997	△ 1.5
固 定 資 産 税	22,649,787,751	39.8	23,171,536,350	40.2	△ 521,748,599	△ 2.3
軽自動車税	672,600,355	1.2	645,986,753	1.1	26,613,602	4.1
市たばこ税	2,123,527,502	3.7	1,978,967,497	3.4	144,560,005	7.3
入 湯 税	609,750	0.0	567,450	0.0	42,300	7.5
事 業 所 税	1,720,491,500	3.0	1,617,980,100	2.8	102,511,400	6.3
都 市 計 画 税	4,140,911,144	7.3	4,212,865,764	7.3	△ 71,954,620	△ 1.7
計	56,974,715,226	100.0	57,681,465,135	100.0	△ 706,749,909	△ 1.2

税目ごとの主な増減理由は、次のとおりである。

- 市民税の減収は、所得の減少などにより個人市民税の課税額が減少したものである。
- 固定資産税の減収は、新型コロナウイルス感染症の影響による軽減措置により課税額が減少したものである。
- 軽自動車税の増収は、自家用四輪乗用車の台数の増加などにより課税額が増加したものである。
- 市たばこ税の増収は、税率引上げの影響により課税額が増加したものである。
- 入湯税の増収は、入湯客数の増加により課税額が増加したものである。
- 事業所税の増収は、滞納繰越分(納税の猶予の特例制度)に係る収入額が増加したものである。
- 都市計画税の減収は、新型コロナウイルス感染症の影響による軽減措置により課税額が減少したものである。

次に、市税の収入状況については、次表のとおりである。

市税収入状況表

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
令和3年度	現年課税分	56,757,283,711 ^円	56,383,082,241 ^円	99.3 [%]
	滞納繰越分	1,663,868,198	591,632,985	35.6
	計	58,421,151,909	56,974,715,226	97.5
令和2年度	現年課税分	57,705,146,832	57,043,196,302	98.9
	滞納繰越分	1,794,973,945	638,268,833	35.6
	計	59,500,120,777	57,681,465,135	96.9
令和元年度	現年課税分	57,951,874,036	57,312,788,181	98.9
	滞納繰越分	1,837,102,124	575,481,122	31.3
	計	59,788,976,160	57,888,269,303	96.8

当年度の収入率は、現年課税分 99.3%、滞納繰越分 35.6%となっており、現年課税分は前年度を 0.4ポイント上回り、滞納繰越分は前年度と同率となっている。

市税全体における収入率は 97.5%であり、前年度を 0.6ポイント上回っている。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

市税不納欠損額比較表

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員
市 民 税	88,260,135 ^円	1,850 ^人	118,140,721 ^円	2,261 ^人	87,060,653 ^円	1,669 ^人
個人	82,667,435	1,738	109,322,708	2,115	85,929,053	1,650
法人	5,592,700	112	8,818,013	146	1,131,600	19
固定資産税	39,670,037	1,076	34,739,440	776	25,287,492	615
軽自動車税	4,344,583	803	3,456,400	913	2,330,815	604
市たばこ税	0	0	0	0	0	0
入湯税	0	0	0	0	0	0
事業所税	0	0	0	0	0	0
都市計画税	7,282,307	(788)	6,343,154	(548)	5,206,474	(457)
計	139,557,062	3,729	162,679,715	3,950	119,885,434	2,888

(注)都市計画税の人員は、固定資産税と同じ納税義務者につき()書きとし、合計欄人員には算入しない。

当年度の不納欠損額は 1億3,955万7,062円(3,729人)で、前年度に比べ 2,312万2,653円(14.2%)、人員 221人(5.6%)それぞれ減少している。

処分理由別の主な不納欠損額は、次のとおりである。

- 生活保護法による保護及び生活保護世帯に準ずる貧困のため徴収不能のもの
99,552,033円 (2,974人)
- 法人を解散し残余財産なく徴収不能のもの
12,248,877円 (51人)
- 事業廃止及び事業不振により担税力なく徴収不能のもの
11,662,780円 (241人)
- 所在不明のため徴収不能のもの
9,404,319円 (282人)
- 滞納者が死亡し後継者なきもの及び後継者が貧困のため徴収不能のもの
6,114,773円 (168人)

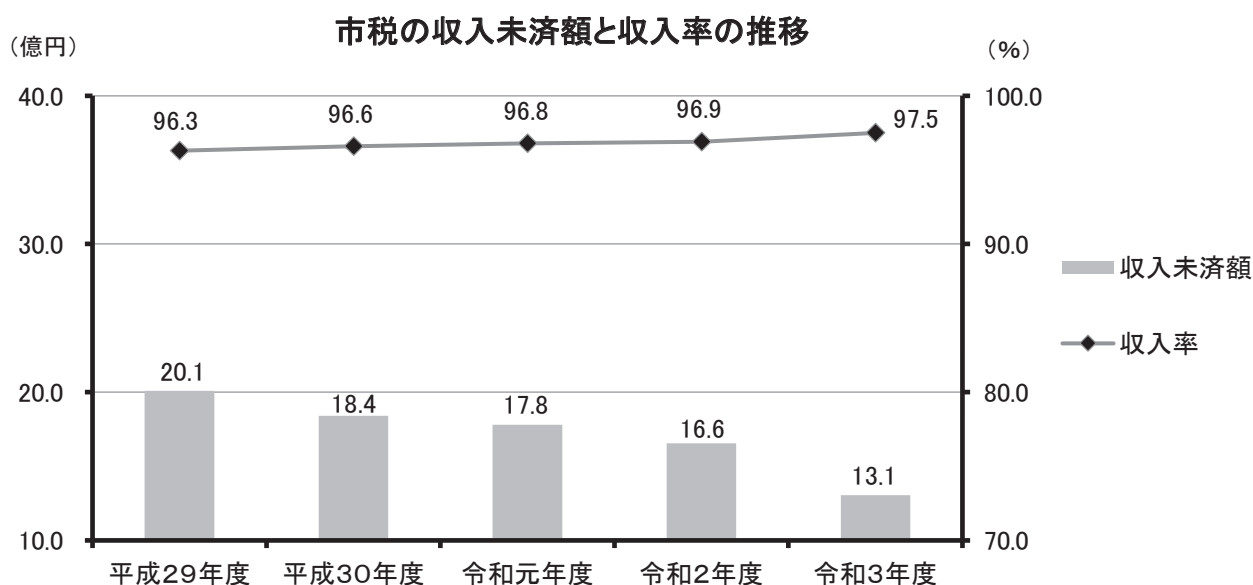
収入未済の状況については、次表のとおりである。

市税収入未済額比較表

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	令和元年度 (C)	(A) / (B)	(B) / (C)
	円	円	円	%	%
市 民 税	682,889,927	768,594,269	948,197,211	88.8	81.1
固 定 資 産 税	501,888,061	661,614,605	659,215,523	75.9	100.4
軽自動車税	28,793,629	31,031,227	34,158,680	92.8	90.8
市たばこ税	0	7	0	皆減	皆増
入 湯 税	0	0	0	—	—
事 業 所 税	416,200	74,522,700	2,171,700	0.6	3,431.5
都 市 計 画 税	92,891,804	120,213,119	137,078,309	77.3	87.7
計(D)	1,306,879,621	1,655,975,927	1,780,821,423	78.9	93.0
市税調定額(E)	58,421,151,909	59,500,120,777	59,788,976,160	98.2	99.5
調定額に対する割合 (D) / (E)	% 2.2	% 2.8	% 3.0		

当年度の収入未済額は 13億687万9,621円で、前年度に比べ 3億4,909万6,306円(21.1%)減少している。

市税の収入未済額及び収入率の推移は、次のとおりである。



② 市税以外の収入

各種交付金

各種交付金の区分と収入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度 収入済額	令和2年度 収入済額	前年対比
地 方 譲 与 税	758,312,002 ^円	745,511,002 ^円	101.7 [%]
利子割交付金	33,616,000	40,490,000	83.0
配当割交付金	330,858,000	214,559,000	154.2
株式等譲渡所得割交付金	393,186,000	257,205,000	152.9
法人事業税交付金	666,799,000	376,147,000	177.3
地方消費税交付金	7,955,214,000	7,291,219,000	109.1
ゴルフ場利用税交付金	51,729,531	44,605,324	116.0
環境性能割交付金	99,305,998	103,234,524	96.2
地方特例交付金	911,492,000	460,452,000	198.0
地方交付税	4,135,926,000	1,660,189,000	249.1
交通安全対策特別交付金	45,078,000	47,365,000	95.2
自動車取得税交付金	40,747	—	皆増

各種交付金は、調定額のとおり収入されていた。

分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	831,809,041 ^円	827,339,045 ^円	56,000 ^円	4,413,996 ^円
令和2年度	747,545,357	741,700,937	150,866	5,693,554

収入済額は 8億2,733万9,045円で、前年度に比べ 8,563万8,108円(11.5%)増加している。

収入済額の主なものは、保育所運営費負担金 4億3,319万6,290円、学童保育室運営費負担金 2億3,341万4,000円である。

また、収入未済額は 441万3,996円で、その主なものは、保育所運営費負担金 190万4,520円、保育所運営費負担金滞納繰越分 131万3,758円である。なお、未収金については、引き続き早期徴収に努力されたい。

使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	1,904,314,523 ^円	1,854,505,240 ^円	4,087,700 ^円	45,721,583 ^円
令和2年度	1,859,344,052	1,800,398,636	6,751,600	52,193,816

収入済額は 18億5,450万5,240円で、前年度に比べ 5,410万6,604円(3.0%)増加している。

収入済額の主なものは、持込ごみ処理手数料 4億5,791万83円、道路占用料 2億6,381万2,997円、市営住宅使用料 2億1,466万2,050円である。

また、収入未済額は 4,572万1,583円で、その主なものは、市営住宅使用料滞納繰越分 3,786万7,459円である。未収金については、引き続き早期徴収に努力されたい。

国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度 収入済額	令和2年度 収入済額	前年対比
国庫負担金	20,216,470,436 ^円	17,982,127,668 ^円	112.4 [%]
国庫補助金	13,582,439,867	42,866,810,912	31.7
委託金	76,466,256	85,076,573	89.9
計	33,875,376,559	60,934,015,153	55.6

収入済額は 338億7,537万6,559円で、前年度に比べ 270億5,863万8,594円(44.4%)減少し、調定額のとおり収入されていた。

収入済額の主なものは、生活保護費等負担金 54億5,812万7,302円、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 50億4,227万140円、児童手当国庫負担金 35億2,311万6,331円である。

県支出金

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度 収入済額	令和2年度 収入済額	前年対比
県負担金	5,714,533,797 ^円	5,392,184,724 ^円	106.0 [%]
県補助金	1,280,766,165	1,713,527,584	74.7
委託金	841,659,114	778,080,586	108.2
計	7,836,959,076	7,883,792,894	99.4

収入済額は 78億3,695万9,076円で、前年度に比べ 4,683万3,818円(0.6%)減少し、調定額のとおり収入されていた。

収入済額の主なものは、障害者自立支援給付費負担金 17億4,475万1,176円、保険基盤安定負担金 11億479万1,252円、施設型給付費等負担金(保育所等) 10億7,201万584円である。

財産収入

財産収入の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	203,993,198 ^円	203,986,862 ^円	0 ^円	6,336 ^円
令和2年度	173,690,115	173,678,769	11,346	0

収入済額は 2億398万6,862円で、前年度に比べ 3,030万8,093円(17.5%)増加している。

収入済額の主なものは、土地貸付収入 1億4,085万9,158円である。

寄附金・繰入金・繰越金

寄附金・繰入金・繰越金の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度 収入済額	令和2年度 収入済額	前年対比
寄 附 金	307,281,571 ^円	70,989,131 ^円	432.9 [%]
繰 入 金	255,370,303	252,935,081	101.0
繰 越 金	4,274,723,551	3,417,643,863	125.1

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附 2億3,695万425円である。

繰入金の主なものは、介護保険事業特別会計からの繰入 1億866万6,114円である。

繰越金については、前年度の剰余金である。

なお、ふるさと納税については、川越の魅力の発信等に努め、更なる増収を期待するものである。

諸 収 入

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	3,502,631,845 ^円	2,908,715,114 ^円	27,875,145 ^円	566,041,586 ^円
令和2年度	3,196,570,634	2,621,918,835	24,470,619	550,181,180

収入済額は 29億871万5,114円で、前年度に比べ 2億8,679万6,279円(10.9%)増加している。

収入済額の主なものは、学校給食費実費徴収金(現年度分)14億1,128万9,431円である。また、当年度は不納欠損として 2,787万5,145円の処分を行っている。

収入未済額は 5億6,604万1,586円で、その主なものは、生活保護費返還金(滞納繰越分) 4億362万5,147円などである。

なお、未収金については、引き続き早期徴収に努力されたい。

市 債

市債の状況は、次表のとおりである。

区 分	起 債 額	歳入合計に対する割合	県下市の割合
令和3年度	8,836,811,000 ^円	6.6 [%]	
令和2年度	7,869,453,000	5.1	6.1
令和元年度	7,015,900,000	6.2	7.9

(注)「県下市の割合」欄の数値は、普通会計のものである。

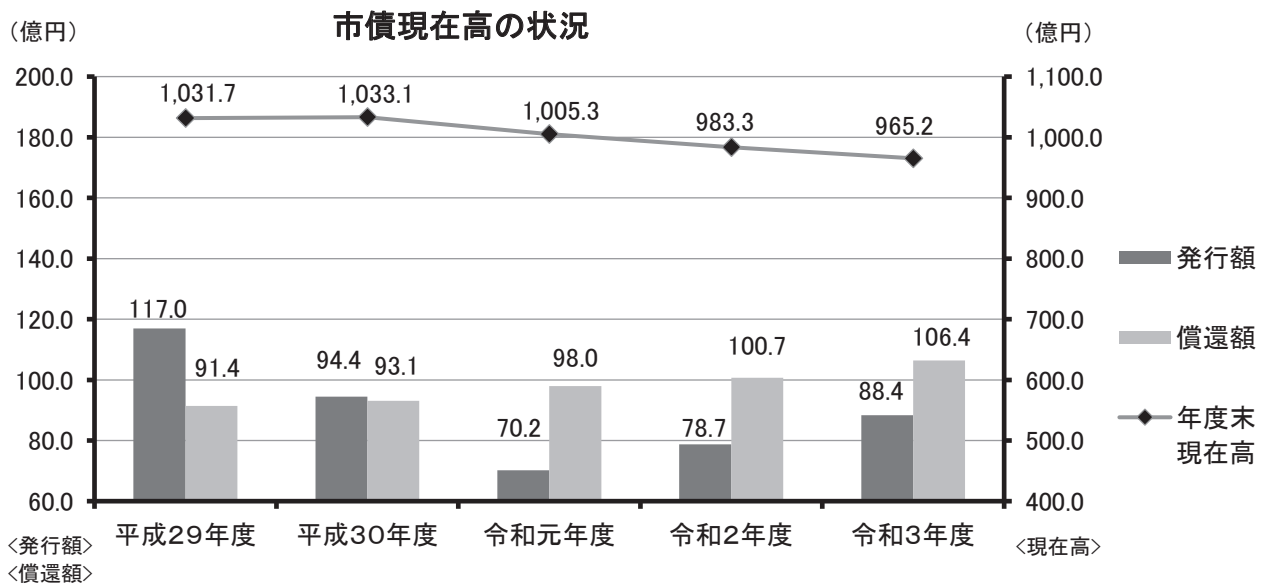
なお、令和3年度の数値はまだ算出されていないため斜線を引いている。

市債の内訳は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度 起 債 額	令和2年度 起 債 額	比較増減
総 務 債	304,200 ^{千円}	692,300 ^{千円}	△ 388,100 ^{千円}
民 生 債	559,700	1,163,100	△ 603,400
衛 生 債	1,512,200	710,900	801,300
農 林 水 産 業 債	456,400	35,500	420,900
土 木 債	1,554,600	1,942,000	△ 387,400
消 防 債	0	5,100	△ 5,100
教 育 債	756,600	632,700	123,900
臨時財政対策債	3,693,111	2,103,284	1,589,827
災 害 復 旧 債	0	8,600	△ 8,600
減収補てん債	0	575,969	△ 575,969
計	8,836,811	7,869,453	967,358

当年度の発行(起債)額は 88億3,681万1千円で、前年度に比べ 9億6,735万8千円(12.3%)増加しているが、これは臨時財政対策債などの増加によるものである。なお、歳入合計に対する割合は 6.6%(前年度 5.1%)である。

市債現在高の状況は、次のとおりである。



当年度末の市債現在高は 965億2,399万5,440円、前年度末に比べ 1.8%減少している。

(2) 歳 出

歳出の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	137,479,722,620円	〔 前 年 対 比	84.1% 〕
支 出 済 額	125,913,436,920円	〔 前 年 対 比	83.7% 〕
差 引 額	11,566,285,700円	〔 執 行 率	91.6% 〕
翌年度繰越額	5,498,292,358円	〔 前 年 対 比	80.6% 〕
		〔 予 算 対 比	4.0% 〕
不 用 額	6,067,993,342円	〔 前 年 対 比	98.4% 〕
		〔 予 算 対 比	4.4% 〕

当年度の支出済額は、前年度に比べ 245億80万7,813円(16.3%)減少しており、
予算執行率は 91.6%、前年度の 92.1%に比べ 0.5ポイント下回っている。

歳 出 の 構 成

歳出決算額 1,259億1,343万6千円の目的別支出済額及び構成割合を見ると、
次表のとおりである。

目的別歳出内訳表

区 分	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年対比 (A) / (B)
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	630,185	0.5	610,198	0.4	19,987	103.3
2 総務費	10,834,751	8.6	46,908,803	31.2	△ 36,074,051	23.1
3 民生費	60,724,557	48.2	50,976,656	33.9	9,747,900	119.1
4 衛生費	16,618,483	13.2	12,873,147	8.6	3,745,336	129.1
5 労働費	153,661	0.1	156,587	0.1	△ 2,925	98.1
6 農林水産業費	1,167,732	0.9	586,728	0.4	581,003	199.0
7 商工費	1,532,250	1.2	1,960,903	1.3	△ 428,653	78.1
8 土木費	6,209,156	4.9	6,870,508	4.6	△ 661,352	90.4
9 消防費	4,346,724	3.5	4,875,934	3.2	△ 529,210	89.1
10 教育費	12,576,462	10.0	13,932,221	9.3	△ 1,355,758	90.3
11 災害復旧費	0	—	26,075	0.0	△ 26,075	皆減
12 公債費	11,085,078	8.8	10,611,933	7.1	473,144	104.5
13 諸支出金	34,392	0.0	24,544	0.0	9,848	140.1
計	125,913,436	100.0	150,414,244	100.0	△ 24,500,807	83.7

当年度支出済額を前年度と比べると、支出総額では 245億80万7千円（16.3%）減少している。

決算額が前年度より減少した主なものは、総務費 360億7,405万1千円（76.9%）、教育費 13億5,575万8千円（9.7%）である。また、決算額が前年度より増加した主なものは、民生費 97億4,790万円（19.1%）、衛生費 37億4,533万6千円（29.1%）である。

歳出の構成割合の主なものは、民生費 48.2%、衛生費 13.2%、教育費 10.0% である。

次に、歳出決算額を性質別に見ると、次表のとおりである。

性質別歳出内訳表

区 分	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年対比 (A) / (B)	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
消費的経費	千円 52,654,141	% 41.8	千円 87,975,681	% 58.5	千円 △ 35,321,540	% 59.9	
内 訳	人件費	20,811,647	16.5	21,112,393	14.0	△ 300,746	98.6
	物件費	20,314,720	16.1	18,322,290	12.2	1,992,430	110.9
	その他	11,527,774	9.2	48,540,998	32.3	△ 37,013,224	23.7
投資的経費	8,352,312	6.6	7,803,716	5.2	548,596	107.0	
扶助費	42,360,831	33.7	34,052,793	22.6	8,308,038	124.4	
公債費	11,085,062	8.8	10,611,914	7.1	473,148	104.5	
繰出金	10,433,530	8.3	9,420,830	6.3	1,012,700	110.7	
貸付金等	1,027,560	0.8	549,310	0.4	478,250	187.1	
計	125,913,436	100.0	150,414,244	100.0	△ 24,500,808	83.7	

(注) 消費的経費のその他は、維持補修費、補助費等である。
貸付金等は、貸付金、積立金、投資及び出資金である。

消費的経費は、前年度に比べ 353億2,154万円(40.1%)減少しており、構成割合は41.8%である。

投資的経費は、前年度に比べ 5億4,859万6千円(7.0%)増加しており、構成割合は6.6%である。

扶助費は、前年度に比べ 83億803万8千円(24.4%)増加しており、構成割合は33.7%である。

公債費は、前年度に比べ 4億7,314万8千円(4.5%)増加しており、構成割合は8.8%である。

繰出金は、前年度に比べ10億1,270万円(10.7%)増加しており、構成割合は8.3%である。

貸付金等は、前年度に比べ 4億7,825万円(87.1%)増加しており、構成割合は0.8%である。

翌年度繰越額

当年度の翌年度繰越額は 54億9,829万2,358円、前年度の68億2,149万620円に比べ、13億2,319万8,262円(19.4%)減少している。

なお、翌年度繰越額の内容は、次表のとおりである。

区 分	科 目	繰 越 事 業 名	繰越事業費	繰越金充当額
継続費通次繰越	総務費	本庁舎老朽化対策事業	528,660,000	30,260,000
〃	土木費	旧川越織物市場整備事業	85,090,120	4,346,120
繰越明許費繰越	総務費	住民基本台帳事務	19,747,000	803,000
〃	民生費	特定世帯等臨時特別給付金給付事業	1,491,421,079	0
〃	〃	子育て世帯等臨時特別支援事業(先行給付分)	26,531,930	0
〃	〃	子育て世帯等臨時特別支援事業(追加給付分)	26,531,930	0
〃	衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,821,694,299	0
〃	土木費	歩道整備(市道)	20,000,000	5,000,000
〃	〃	広域幹線(市道)整備	15,500,000	50,000
〃	〃	幹線道路(市道)整備(用地)	12,295,000	1,295,000
〃	〃	生活道路(市道)改良(用地)	3,406,000	406,000
〃	〃	広域幹線(市道)整備(用地)	7,709,000	809,000
〃	〃	主要地方道川越栗橋線交通安全施設整備(用地)	34,326,000	0
〃	〃	準用河川整備	40,500,000	3,300,000
〃	〃	川越駅西口都市基盤整備	191,827,000	27,000
〃	教育費	特別支援教育の充実	8,200,000	125,000
〃	〃	小学校運営管理	23,481,000	0
〃	〃	小学校施設整備	16,400,000	213,000
〃	〃	小学校情報教育推進	7,981,000	7,981,000
〃	〃	小学校大規模改造	448,652,000	373,000
〃	〃	中学校運営管理	15,129,000	0
〃	〃	中学校施設整備	152,400,000	377,000
〃	〃	中学校情報教育推進	7,190,000	7,190,000
〃	〃	中学校大規模改造	493,620,000	440,000
計			5,498,292,358	62,995,120

予 算 流 用

予算流用の状況は、当年度は 659件 8億5,631万5千円、前年度の 620件 7億9,720万円に対し、件数では 39件、金額では 5,911万5千円それぞれ増加している。

不 用 額

不用額の状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	不用額	予算対比
令和3年度	137,479,722,620 ^円	6,067,993,342 ^円	4.4 [%]
令和2年度	163,404,256,533	6,168,521,180	3.8
比較増減	△ 25,924,533,913	△ 100,527,838	0.6

当年度の不用額は 60億6,799万3,342円、前年度に比べ 1億52万7,838円(1.6%)減少している。

不用額が生じた主なものは、次のとおりである。

民生費	2,177,189,817円	(予算対比	3.4%)
衛生費	1,299,292,524円	("	6.6%)
教育費	726,332,700円	("	5.0%)
総務費	714,440,540円	("	5.9%)
土木費	397,939,985円	("	5.7%)

款別歳出の状況

第1款 議会費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	673,951,000 ^円	630,185,967 ^円	0 ^円	43,765,033 ^円	93.5%
令和2年度	640,581,000	610,198,932	0	30,382,068	95.3
比較増減	33,370,000	19,987,035	0	13,382,965	△ 1.8

支出済額は 6億3,018万5,967円、前年度に比べ 1,998万7,035円(3.3%)増加しており、執行率は 93.5%である。また、決算の構成割合は 0.5%である。

第2款 総務費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	12,097,599,000 ^円	10,834,751,460 ^円	548,407,000 ^円	714,440,540 ^円	89.6%
令和2年度	48,457,237,000	46,908,803,435	167,450,000	1,380,983,565	96.8
比較増減	△ 36,359,638,000	△ 36,074,051,975	380,957,000	△ 666,543,025	△ 7.2

支出済額は 108億3,475万1,460円、前年度に比べ 360億7,405万1,975円(76.9%)減少しており、執行率は 89.6%である。また、決算の構成割合は 8.6%である。

支出済額の主なものは、財政調整基金に係る積立金 6億9,562万2,788円、汎用系コンピュータ管理に係る委託料 4億2,695万2,182円、市税等収納事務に係る償還金、利子及び割引料 2億3,982万229円である。

翌年度繰越額は 5億4,840万7,000円、前年度に比べ 3億8,095万7,000円増加している。

その内容は、継続費逡次繰越の本庁舎老朽化対策事業、繰越明許費繰越の住民基本台帳事務である。

第 3 款 民 生 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	64,446,232,300 ^円	60,724,557,544 ^円	1,544,484,939 ^円	2,177,189,817 ^円	94.2 [%]
令和2年度	54,860,373,368	50,976,656,627	2,048,920,300	1,834,796,441	92.9
比較増減	9,585,858,932	9,747,900,917	△ 504,435,361	342,393,376	1.3

支出済額は 607億2,455万7,544円、前年度に比べ 97億4,790万917円(19.1%)増加しており、執行率は 94.2%である。また、決算の構成割合は 48.2%である。

支出済額の主なものは、生活保護等に係る扶助費 72億8,165万4,130円、介護給付・訓練等給付に係る扶助費 68億618万3,898円、児童手当に係る扶助費 50億7,586万円である。

翌年度繰越額は 15億4,448万4,939円、前年度に比べ 5億443万5,361円減少している。その内容は、繰越明許費繰越の特定世帯等臨時特別給付金給付事業、子育て世帯等臨時特別支援事業(先行給付分)、子育て世帯等臨時特別支援事業(追加給付分)である。

第 4 款 衛 生 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	19,739,470,036 ^円	16,618,483,213 ^円	1,821,694,299 ^円	1,299,292,524 ^円	84.2 [%]
令和2年度	16,138,080,000	12,873,147,129	2,575,521,036	689,411,835	79.8
比較増減	3,601,390,036	3,745,336,084	△ 753,826,737	609,880,689	4.4

支出済額は 166億1,848万3,213円、前年度に比べ 37億4,533万6,084円(29.1%)増加しており、執行率は 84.2%である。また、決算の構成割合は 13.2%である。

支出済額の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る委託料 25億1,599万9,875円、雨水処理等負担金に係る負担金、補助及び交付金 18億1,853万37円、東清掃センター大規模改修に係る工事請負費 15億323万5,600円である。

翌年度繰越額は 18億2,169万4,299円、前年度に比べ 7億5,382万6,737円減少している。その内容は、繰越明許費繰越の新型コロナウイルスワクチン接種事業である。

第5款 労働費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	168,996,000 ^円	153,661,734 ^円	0 ^円	15,334,266 ^円	90.9%
令和2年度	165,143,000	156,587,583	0	8,555,417	94.8
比較増減	3,853,000	△ 2,925,849	0	6,778,849	△ 3.9

支出済額は1億5,366万1,734円、前年度に比べ292万5,849円(1.9%)減少しており、執行率は90.9%である。また、決算の構成割合は0.1%である。

支出済額の主なものは、勤労者総合福祉推進に係る負担金、補助及び交付金4,942万2,344円、サンライフ川越運営管理に係る委託料2,506万867円である。

第6款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,250,754,000 ^円	1,167,732,112 ^円	0 ^円	83,021,888 ^円	93.4%
令和2年度	622,205,713	586,728,791	0	35,476,922	94.3
比較増減	628,548,287	581,003,321	0	47,544,966	△ 0.9

支出済額は11億6,773万2,112円、前年度に比べ5億8,100万3,321円(99.0%)増加しており、執行率は93.4%である。また、決算の構成割合は0.9%である。

支出済額の主なものは、グリーンツーリズム整備推進に係る工事請負費5億3,677万9,100円、農業集落排水事業特別会計への繰出金1億9,567万7,000円である。

第7款 商工費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	1,819,925,721 ^円	1,532,250,495 ^円	0 ^円	287,675,226 ^円	84.2%
令和2年度	2,151,953,000	1,960,903,573	90,038,721	101,010,706	91.1
比較増減	△ 332,027,279	△ 428,653,078	△ 90,038,721	186,664,520	△ 6.9

支出済額は15億3,225万495円、前年度に比べ4億2,865万3,078円(21.9%)減少しており、執行率は84.2%である。また、決算の構成割合は1.2%である。

支出済額の主なものは、商工業振興に係る負担金、補助及び交付金 7億239万2,045円、中心市街地活性化推進に係る委託料 1億4,900万548円である。

翌年度繰越額は前年度に比べ皆減している。

第8款 土 木 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	7,017,749,363 ^円	6,209,156,258 ^円	410,653,120 ^円	397,939,985 ^円	88.5%
令和2年度	8,499,851,452	6,870,508,632	1,149,364,363	479,978,457	80.8
比較増減	△ 1,482,102,089	△ 661,352,374	△ 738,711,243	△ 82,038,472	7.7

支出済額は 62億915万6,258円、前年度に比べ 6億6,135万2,374円(9.6%)減少しており、執行率は 88.5%である。また、決算の構成割合は 4.9%である。

支出済額の主なものは、幹線道路(市道)整備に係る負担金、補助及び交付金 3億121万4,967円、川越駅東口駅前広場改修に係る工事請負費 2億9,479万6,700円、維持補修(市道)に係る工事請負費 2億5,683万500円である。

翌年度繰越額は 4億1,065万3,120円、前年度に比べ 7億3,871万1,243円減少している。その主な内容は、継続費逐次繰越の旧川越織物市場整備事業、繰越明許費繰越の川越駅西口都市基盤整備、準用河川整備である。

第9款 消 防 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	4,395,289,000 ^円	4,346,724,429 ^円	0 ^円	48,564,571 ^円	98.9%
令和2年度	4,916,772,000	4,875,934,659	0	40,837,341	99.2
比較増減	△ 521,483,000	△ 529,210,230	0	7,727,230	△ 0.3

支出済額は 43億4,672万4,429円、前年度に比べ 5億2,921万230円(10.9%)減少しており、執行率は 98.9%である。また、決算の構成割合は 3.5%である。

支出済額の主なものは、川越地区消防組合負担金 42億1,252万7,471円である。

第 10 款 教 育 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	14,475,848,200 ^円	12,576,462,500 ^円	1,173,053,000 ^円	726,332,700 ^円	86.9 [%]
令和2年度	16,004,890,000	13,932,221,344	790,196,200	1,282,472,456	87.0
比較増減	△ 1,529,041,800	△ 1,355,758,844	382,856,800	△ 556,139,756	△ 0.1

支出済額は 125億 7,646万 2,500円、前年度に比べ 13億 5,575万 8,844円 (9.7%) 減少しており、執行率は 86.9%である。また、決算の構成割合は 10.0%である。

支出済額の主なものは、学校給食センター運営管理に係る需用費 15億 7,682万 6,484円、施設等利用給付費等負担金(幼稚園等)に係る負担金、補助及び交付金 14億 7,025万 8,520円、菅間第二学校給食センター整備運営に係る委託料 5億 352万 7,108円である。

翌年度繰越額は 11億 7,305万 3,000円、前年度に比べ 3億 8,285万 6,800円増加している。その主な内容は、繰越明許費繰越の中学校大規模改造、小学校大規模改造である。

第 11 款 災 害 復 旧 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	2,000,000 ^円	0 ^円	0 ^円	2,000,000 ^円	0.0 [%]
令和2年度	38,184,000	26,075,500	0	12,108,500	68.3
比較増減	△ 36,184,000	△ 26,075,500	0	△ 10,108,500	△ 68.3

支出済額は前年度に比べ皆減している。

第 1 2 款 公 債 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	11,306,536,000 ^円	11,085,078,268 ^円	0 ^円	221,457,732 ^円	98.0 [%]
令和2年度	10,803,627,000	10,611,933,699	0	191,693,301	98.2
比較増減	502,909,000	473,144,569	0	29,764,431	△ 0.2

支出済額は 110億 8,507万 8,268円、前年度に比べ 4億 7,314万 4,569円（4.5%）増加しており、執行率は 98.0%である。また、決算の構成割合は 8.8%である。

支出済額の主な内容は、地方債元金償還金 106億 3,876万 3,356円、地方債利子償還金 4億 4,628万 1,271円である。

第 1 3 款 諸 支 出 金

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	35,290,000 ^円	34,392,940 ^円	0 ^円	897,060 ^円	97.5 [%]
令和2年度	60,600,000	24,544,829	0	36,055,171	40.5
比較増減	△ 25,310,000	9,848,111	0	△ 35,158,111	57.0

支出済額は 3,439万 2,940円、前年度に比べ 984万 8,111円（40.1%）増加しており、執行率は 97.5%である。また、決算の構成割合は 0.03%である。

支出済額の内容は、土地開発公社利子補給等に係る負担金、補助及び交付金 3,163万 4,981円である。

第 1 4 款 予 備 費

総務費へ 4件 5,614万円、民生費へ 3件 3,235万円、衛生費へ 11件 9,030万 6,000円、消防費へ 1件 43万 2,000円、教育費へ 7件 2,069万円の計 26件 1億 9,991万 8,000円を充当している。

なお、予備費の充当状況は、次表のとおりである。

区 分		予備費充当額	充当を必要とした理由
総務費	総務管理費	千円 4,000	ふるさと納税に係る手数料の支出
〃	〃	46,000	ふるさと納税に係る委託料の支出
〃	〃	3,401	職員間の飛沫感染防止対策に係る消耗品費の支出
〃	〃	2,739	指定管理施設の空調機器入替に係る備品購入費の支出
民生費	社会福祉費	23,760	障害者入所施設職員等のPCR検査に係る委託料の支出
〃	児童福祉費	7,590	障害児通所支援事業所職員のPCR検査に係る委託料の支出
〃	災害救助費	1,000	多数の火災発生に係る災害見舞金の支出
衛生費	保健衛生費	4,000	保健所に係る光熱水費の支出
〃	〃	1,300	保健所に係る通信運搬費の支出
〃	〃	5,000	新型コロナウイルス感染症患者転院受入に係る補助金の支出
〃	〃	6,363	新型コロナウイルス感染症対策に係る通信運搬費の支出
〃	〃	4,675	新型コロナウイルス感染症対策に係る委託料の支出
〃	〃	10,679	新型コロナウイルス感染症対策に係る使用料及び賃借料の支出
〃	〃	565	新型コロナウイルス感染症対策に係る備品購入費の支出
〃	〃	40,000	新型コロナウイルス感染症の公費負担医療費に係る扶助費の支出
〃	〃	1,184	結核医療費負担金の返還に係る償還金の支出
〃	〃	4,624	新型コロナウイルス感染症対策に係る備品購入費の支出
〃	〃	11,916	斎場等に係る消耗品費及び光熱水費の支出
消防費	消防費	432	生活困窮者への生理用品の配布に係る消耗品費の支出
教育費	教育総務費	1,180	教育センターに係る修繕料の支出
〃	〃	1,323	児童・生徒の家庭学習におけるインターネット環境確保に係る通信運搬費の支出
〃	小学校費	4,950	小学校に係る修繕料の支出
〃	特別支援学校費	811	国旗掲揚塔の設置工事に係る工事請負費の支出
〃	社会教育費	4,557	博物館に係る修繕料の支出
〃	〃	3,380	ワクチン接種会場の借上げに係る使用料及び賃借料の支出
〃	〃	4,489	中央図書館に係る修繕料の支出

2 特別会計

当年度の特別会計は、国民健康保険事業特別会計ほか6会計、その総額は、

予算現額	64,402,347,000円	〔前年対比 102.7%〕
歳入決算額	64,828,873,825円	〔前年対比 104.0%〕 〔予算対比 100.7%〕
歳出決算額	62,519,671,932円	〔前年対比 103.9%〕 〔執行率 97.1%〕
差引残額	2,309,201,893円	

となっている。

この差引残額には、繰越しに伴い翌年度に繰り越すべき財源 4,741万7,516円が含まれているので、これを差引いた純剰余金は 22億6,178万4,377円となっている。

これを前年度と比較すると、

歳入決算額	2,484,333,078円	(4.0%) の増
歳出決算額	2,330,911,318円	(3.9%) の増
差引残額	153,421,760円	(7.1%) の増
純剰余金	106,004,244円	(4.9%) の増

となっている。

また、会計間の繰入れ、繰出しの額について見ると、一般会計から特別会計への繰入額(川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計を除く)は 73億2,636万5,498円で、前年度に比べ 8億132万6,651円増加している。

一方、特別会計から一般会計への繰出額は 1億4,966万6,114円で、前年度に比べ 1億438万8,114円増加している。

(1) 国民健康保険事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予算現額	34,112,073,000円	〔前年対比	102.6%〕
歳入決算額	34,324,590,828円	〔前年対比	105.0%〕
		〔予算対比	100.6%〕
歳出決算額	33,107,592,909円	〔前年対比	104.3%〕
		〔執行率	97.1%〕
差引残額	1,216,997,919円		

となっている。

収入済額は 343億2,459万828円、前年度に比べ 16億2,563万5,580円(5.0%)増加し、収入済額の調定額に対する割合は 94.0%(前年度 92.9%)である。

歳入の構成割合は次表のとおりであり、その主なものは県支出金及び国民健康保険税で、全体の 87.9%を占めている。

なお、一般会計からの繰入金は 29億8,913万5,000円、前年度に比べ 6億5,484万1,000円(28.1%)増加している。

歳入比較表

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
国民健康保険税	7,011,799,236 円	20.4 %	6,927,099,162 円	21.2 %	84,700,074 円	1.2 %
国庫支出金	11,726,000	0.0	64,234,000	0.2	△ 52,508,000	△ 81.7
県支出金	23,171,896,394	67.5	22,320,023,141	68.3	851,873,253	3.8
繰入金	2,989,135,000	8.7	2,334,294,000	7.1	654,841,000	28.1
繰越金	947,069,557	2.8	879,386,706	2.7	67,682,851	7.7
諸収入	192,964,641	0.6	173,918,239	0.5	19,046,402	11.0
計	34,324,590,828	100.0	32,698,955,248	100.0	1,625,635,580	5.0

国民健康保険税収入状況表

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	未収入率
	円	円	円	円	%	%
令和3年度	9,177,118,627	7,011,799,236	287,157,005	1,878,162,386	76.4	20.5
令和2年度	9,402,924,435	6,927,099,162	285,513,786	2,190,311,487	73.7	23.3

国民健康保険税の収入済額は 70億1,179万9,236円、前年度に比べ 8,470万74円(1.2%)増加し、収入率は 76.4%である。

不納欠損額は 2億8,715万7,005円、前年度に比べ 164万3,219円(0.6%)増加している。不納欠損処分をした理由の主なもの、生活保護世帯に準ずる貧困のため徴収不能のもの、所在不明で徴収不能のものである。

収入未済額は 18億7,816万2,386円、前年度に比べ 3億1,214万9,101円(14.3%)減少している。

今後も、国保財政の健全化のため、川越市国民健康保険赤字解消・削減計画に掲げられた、収納率向上対策を推進するよう要望する。

次に、歳出の構成割合は、次表のとおりである。

歳出比較表

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	円	%
総 務 費	円 413,690,339	% 1.2	円 433,269,143	% 1.4	円 △ 19,578,804	% △ 4.5
保 険 給 付 費	22,920,051,673	69.2	21,997,066,966	69.3	922,984,707	4.2
国民健康保険事業費納付金	9,244,694,115	27.9	8,823,028,594	27.8	421,665,521	4.8
共 同 事 業 拠 出 金	531	0.0	3,420	0.0	△ 2,889	△ 84.5
保 健 事 業 費	382,309,580	1.2	348,155,830	1.1	34,153,750	9.8
公 債 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	146,846,671	0.4	150,361,738	0.5	△ 3,515,067	△ 2.3
計	33,107,592,909	100.0	31,751,885,691	100.0	1,355,707,218	4.3

支出済額は 331億759万2,909円、前年度に比べ 13億5,570万7,218円(4.3%)増加している。なお、支出の主なものは保険給付費及び国民健康保険事業費納付金で、全体の 97.2%を占めている。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予算現額	4,511,498,000円	〔前年対比 101.5%〕
歳入決算額	4,558,403,973円	〔前年対比 101.7%〕 〔予算対比 101.0%〕
歳出決算額	4,486,914,137円	〔前年対比 101.2%〕 〔執行率 99.5%〕
差引残額	71,489,836円	

となっている。

収入済額は 45億5,840万3,973円、前年度に比べ 7,507万1,550円(1.7%)増加し、収入済額の調定額に対する割合は 99.4%(前年度 99.4%)である。

歳入の構成割合は次表のとおりであり、その主なものは後期高齢者医療保険料で、全体の 82.1%を占めている。

なお、一般会計からの繰入金は 7億5,874万6,924円、前年度に比べ 2,418万9,677円(3.3%)増加している。

歳入比較表

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
後期高齢者医療保険料	3,743,650,716	82.1	3,692,658,828	82.4	50,991,888	1.4
繰入金	758,746,924	16.6	734,557,247	16.4	24,189,677	3.3
繰越金	49,961,049	1.1	50,501,378	1.1	△ 540,329	△ 1.1
諸収入	6,045,284	0.1	5,614,970	0.1	430,314	7.7
計	4,558,403,973	100.0	4,483,332,423	100.0	75,071,550	1.7

後期高齢者医療保険料収入状況表

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	未収入率
		円	円	円	円	%	%
令和3年度	特別徴収保険料	2,365,320,400	2,372,361,900	0	△ 7,041,500	100.3	△ 0.3
	普通徴収保険料	1,371,979,610	1,357,771,470	0	14,208,140	99.0	1.0
	滞 納 繰 越 分	31,641,965	13,517,346	2,909,120	15,215,499	42.7	48.1
	計	3,768,941,975	3,743,650,716	2,909,120	22,382,139	99.3	0.6
令和2年度	特別徴収保険料	2,326,225,800	2,331,814,700	0	△ 5,588,900	100.2	△ 0.2
	普通徴収保険料	1,361,021,840	1,343,416,240	0	17,605,600	98.7	1.3
	滞 納 繰 越 分	33,611,663	17,427,888	2,853,640	13,330,135	51.9	39.7
	計	3,720,859,303	3,692,658,828	2,853,640	25,346,835	99.2	0.7

(注) 収入未済額の△は還付未済金である。

後期高齢者医療保険料の収入済額は 37億4,365万716円、前年度に比べ5,099万1,888円(1.4%)増加し、収入率は 99.3%である。

不納欠損額は 290万9,120円、前年度に比べ 5万5,480円(1.9%)増加している。不納欠損処分をした理由の主なものは、財産がなく徴収不能のもの、滞納者が死亡し、相続人なき者及び相続人が貧困のため徴収不能のものである。

収入未済額は 2,238万2,139円、前年度に比べ 296万4,696円(11.7%)減少しているが、滞納繰越分の収入率は 42.7%、前年度に比べ 9.2ポイント下回っている。なお、未収金については、引き続き早期徴収に努力されたい。

次に、歳出の構成割合は、次表のとおりである。

歳出比較表

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	円	%
	円	%	円	%		
総 務 費	125,133,757	2.8	124,064,182	2.8	1,069,575	0.9
広域連合納付金	4,356,258,860	97.1	4,304,198,922	97.1	52,059,938	1.2
諸 支 出 金	5,521,520	0.1	5,108,270	0.1	413,250	8.1
計	4,486,914,137	100.0	4,433,371,374	100.0	53,542,763	1.2

支出済額は 44億8,691万4,137円、前年度に比べ 5,354万2,763円(1.2%)増加している。支出の主なものは広域連合納付金で、全体の 97.1%を占めている。

(3) 歯科診療事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予算現額	78,900,000円	〔前年対比 92.7%〕
歳入決算額	81,083,610円	〔前年対比 89.3%〕 〔予算対比 102.8%〕
歳出決算額	73,211,156円	〔前年対比 97.3%〕 〔執行率 92.8%〕
差引残額	7,872,454円	

となっている。

収入済額は 8,108万3,610円、前年度に比べ 971万1,207円(10.7%)減少し、調定額のとおり収入されている。

歳入の主なものは繰入金 3,737万5,000円、診療収入 2,777万9,778円、全体の80.4%である。

なお、一般会計からの繰入金は、前年度に比べ 133万3,000円(3.4%)減少している。

診療実績表

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
件 数 (件)	2,632	2,948	△ 316
診 療 収 入 額 (円)	27,779,778	32,409,751	△ 4,629,973
延 べ 患 者 数 (人)	3,472	4,220	△ 748
内、障害者数 (人)	2,032	2,209	△ 177
構 成 比 (%)	58.5	52.3	6.2

(注) 件数は、レセプト(診療報酬明細書)件数である。
障害者は、障害等で診療に支援等が必要な方である。

患者数に対する障害者の構成比は 58.5%である。

支出済額は 7,321万1,156円、前年度に比べ 200万3,114円(2.7%)減少している。
支出の主なものは職員人件費 5,729万7,806円、全体の 78.3%である。

(4) 介護保険事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予算現額	25,271,725,000円	〔前年対比 102.8%〕
歳入決算額	25,343,422,018円	〔前年対比 102.7%〕 〔予算対比 100.3%〕
歳出決算額	24,527,160,550円	〔前年対比 103.8%〕 〔執行率 97.1%〕
差引残額	816,261,468円	

となっている。

収入済額は 253億4,342万2,018円、前年度に比べ 6億5,971万858円(2.7%)増加し、収入済額の調定額に対する割合は 99.7%(前年度 99.6%)である。

歳入の構成割合は次表のとおりであり、その主なものは支払基金交付金及び保険料で、全体の 47.9%である。

なお、一般会計からの繰入金は 33億4,505万8,374円、前年度に比べ 3,927万3,774円(1.2%)増加している。

歳入比較表

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	円	%
保 険 料	5,867,539,193	23.2	5,421,650,057	22.0	445,889,136	8.2
国庫支出金	4,675,095,417	18.4	5,036,910,731	20.4	△ 361,815,314	△ 7.2
支払基金交付金	6,265,744,000	24.7	6,129,316,450	24.8	136,427,550	2.2
県支出金	3,453,343,351	13.6	3,437,020,853	13.9	16,322,498	0.5
財産収入	47,147	0.0	784,003	0.0	△ 736,856	△ 94.0
繰入金	4,028,058,374	15.9	4,137,651,600	16.8	△ 109,593,226	△ 2.6
内 一般会計繰入金	3,345,058,374	13.2	3,305,784,600	13.4	39,273,774	1.2
内 基金繰入金	683,000,000	2.7	831,867,000	3.4	△ 148,867,000	△ 17.9
繰越金	1,048,196,822	4.1	517,798,585	2.1	530,398,237	102.4
諸収入	5,397,714	0.0	2,578,881	0.0	2,818,833	109.3
計	25,343,422,018	100.0	24,683,711,160	100.0	659,710,858	2.7

保険料収入状況表

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	未収入率
		円	円	円	円	%	%
令和3年度	特別徴収保険料	5,336,181,400	5,343,486,400	0	△ 7,305,000	100.1	△ 0.1
	普通徴収保険料	536,544,700	497,496,300	0	39,048,400	92.7	7.3
	滞 納 繰 越 分	76,030,917	26,556,493	18,848,007	30,626,417	34.9	40.3
	計	5,948,757,017	5,867,539,193	18,848,007	62,369,817	98.6	1.0
令和2年度	特別徴収保険料	4,926,377,300	4,934,045,200	0	△ 7,667,900	100.2	△ 0.2
	普通徴収保険料	498,385,800	456,761,100	0	41,624,700	91.6	8.4
	滞 納 繰 越 分	87,604,174	30,843,757	22,785,300	33,975,117	35.2	38.8
	計	5,512,367,274	5,421,650,057	22,785,300	67,931,917	98.4	1.2

(注) 収入未済額の△は還付未済金である。

保険料の収入済額は 58億6,753万9,193円、前年度に比べ 4億4,588万9,136円(8.2%)増加し、収入率は 98.6%である。

不納欠損額は 1,884万8,007円、前年度に比べ 393万7,293円(17.3%)減少している。不納欠損処分をした理由の主なものは、生活保護世帯に準ずる貧困のため徴収不能のもの、財産がなく徴収不能のものである。

収入未済額は 6,236万9,817円、前年度に比べ 556万2,100円(8.2%)減少している。なお、未収金については、引き続き早期徴収に努力されたい。

次に、歳出の構成割合は、次表のとおりである。

歳出比較表

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	208,899,221	0.9	198,820,238	0.8	10,078,983	5.1
保 険 給 付 費	22,631,787,676	92.3	21,929,836,361	92.8	701,951,315	3.2
地域支援事業費	633,559,543	2.6	1,016,815,989	4.3	△ 383,256,446	△ 37.7
基金積立金	679,127,609	2.8	484,586,850	2.1	194,540,759	40.1
諸 支 出 金	373,786,501	1.5	5,454,900	0.0	368,331,601	6,752.3
計	24,527,160,550	100.0	23,635,514,338	100.0	891,646,212	3.8

支出済額は 245億2,716万550円、前年度に比べ 8億9,164万6,212円(3.8%)増加している。支出の主なものは保険給付費で、全体の 92.3%を占めている。

(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予算現額	75,600,000円	〔前年対比 83.0%〕
歳入決算額	152,258,888円	〔前年対比 130.7%〕 〔予算対比 201.4%〕
歳出決算額	45,779,172円	〔前年対比 89.7%〕 〔執行率 60.6%〕
差引残額	106,479,716円	

となっている。

収入済額は1億5,225万8,888円、前年度に比べ3,579万7,401円(30.7%)増加し、収入済額の調定額に対する割合は80.5%(前年度77.6%)である。

歳入の主なものは貸付金元利収入8,575万5,700円、全体の56.3%である。

なお、一般会計からの繰入金は35万7,000円、前年度に比べ4万9,000円(15.9%)増加している。

不納欠損はなく、収入未済額は3,685万8,308円、前年度に比べ317万92円(9.4%)増加している。今後、制度の円滑な運営を図るためにも未収金の回収に努力されたい。

貸付金の償還金収入状況表

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
	円	円	円	円	%	
令和3年度	母子福祉資金	115,897,875	82,642,365	0	33,255,510	71.3
	寡婦福祉資金	2,978,042	1,036,076	0	1,941,966	34.8
	父子福祉資金	2,871,921	1,954,946	0	916,975	68.1
	計	121,747,838	85,633,387	0	36,114,451	70.3
令和2年度	母子福祉資金	104,792,966	74,040,964	0	30,752,002	70.7
	寡婦福祉資金	3,184,621	1,344,055	0	1,840,566	42.2
	父子福祉資金	2,299,947	1,629,786	0	670,161	70.9
	計	110,277,534	77,014,805	0	33,262,729	69.8

(注) 利子収入は含まない。

次に、各福祉資金の貸付状況は、次表のとおりである。

貸付状況表

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
母子福祉資金	貸付件数(件)	63	77	△ 14
	貸付金額(円)	40,076,000	45,652,000	△ 5,576,000
寡婦福祉資金	貸付件数(件)	1	2	△ 1
	貸付金額(円)	540,000	1,020,000	△ 480,000
父子福祉資金	貸付件数(件)	8	6	2
	貸付金額(円)	4,793,000	3,842,000	951,000
計	貸付件数(件)	72	85	△ 13
	貸付金額(円)	45,409,000	50,514,000	△ 5,105,000

支出済額は 4,540万9,000円、前年度に比べ 510万5,000円(10.1%)減少している。支出の主なものは、母子世帯への貸付金である。

(6) 川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予算現額	112,800,000円	〔前年対比 97.0%〕
歳入決算額	120,850,423円	〔前年対比 103.5%〕 〔予算対比 107.1%〕
歳出決算額	101,634,999円	〔前年対比 95.0%〕 〔執行率 90.1%〕
差引残額	19,215,424円	

となっている。

収入済額は 1億2,085万423円、調定額のとおり収入されており、前年度に比べ 403万3,201円(3.5%)増加した。

歳入の主なものは駐車場使用料 1億997万6,370円、全体の 91.0%である。

駐車場使用料収入状況表

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
台 数 (台)	292,425	269,265	23,160
金 額 (円)	109,976,370	98,106,400	11,869,970

支出済額は 1億163万4,999円、前年度に比べ 537万8,991円(5.0%)減少している。支出の主なものは一般会計への繰出金 4,100万円、駐車場運営管理に係る委託料 3,093万1,714円、全体の 70.8%である。

(7) 農業集落排水事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予 算 現 額	239,751,000円	〔 前年対比 161.8% 〕
歳入決算額	248,264,085円	〔 前年対比 160.7% 予算対比 103.6% 〕
歳出決算額	177,379,009円	〔 前年対比 131.7% 執行率 74.0% 〕
差引残額	70,885,076円	

となっている。

収入済額は 2億4,826万4,085円、前年度に比べ 9,379万5,695円(60.7%)増加し、収入済額の調定額に対する割合は 99.9%(前年度 99.7%)である。

歳入の主なものは繰入金 1億9,567万7,000円、全体の 78.8%である。

なお、一般会計からの繰入金は、前年度に比べ 8,429万円(75.7%)増加している。

農業集落排水事業使用料の収入済額は 2,414万9,505円、前年度に比べ 5万1,085円(0.2%)減少している。

不納欠損は 8,588円で、収入未済額は 26万9,714円である。なお、未収金については、引き続き早期徴収に努力されたい。

支出済額は 1億7,737万9,009円、前年度に比べ 4,265万4,899円(31.7%)増加している。支出の主なものは地方債元金償還金 5,073万6,582円、処理施設維持管理に係る委託料 4,592万4,195円、全体の 54.5%である。

翌年度繰越額は 4,741万7,516円で、前年度に比べ皆増している。

翌年度繰越額の主なものは、処理施設維持管理に係る委託料である。
 なお、予備費を一般管理費及び処理施設管理費に充当している。

3 財産の管理状況

(1) 公有財産

① 土地及び建物

公有財産状況については、次表のとおりである。

公有財産状況表

区 分	土 地			建 物		
	前年度末現在高	増 減	当年度末現在高	前年度末現在高	増 減	当年度末現在高
行政財産	2,650,394.45 ^{m²}	3,816.74 ^{m²}	2,654,211.19 ^{m²}	779,812.65 ^{m²}	2,016.62 ^{m²}	781,829.27 ^{m²}
内 公 用	315,968.79	6.69	315,975.48	77,480.85	0.00	77,480.85
内 公 共 用	2,334,425.66	3,810.05	2,338,235.71	702,331.80	2,016.62	704,348.42
普通財産	205,320.62	△ 1,590.81	203,729.81	4,422.89	△ 403.81	4,019.08
計	2,855,715.07	2,225.93	2,857,941.00	784,235.54	1,612.81	785,848.35

ア 行政財産

土地については、当年度末現在高は 265万4,211.19^{m²}、前年度に比べ 3,816.74^{m²} (0.1%)増加している。増加の主な理由は、河越館跡史跡等整備事業用地の取得である。

建物については、当年度末現在高は 78万1,829.27^{m²}、前年度に比べ 2,016.62^{m²} (0.3%)増加している。増加の主な理由は、川越市子育て安心施設の取得である。

イ 普通財産

土地については、当年度末現在高は 20万3,729.81^{m²}、前年度に比べ 1,590.81^{m²} (0.8%)減少している。減少の主な理由は、市有地の売り払いである。

建物については、当年度末現在高は 4,019.08^{m²}、前年度に比べ 403.81^{m²} (9.1%)減少している。減少の主な理由は、川越市勤労会館の解体である。

② 無体財産権

商標権については、当年度中の増減はなく、当年度末現在高は、3件(小江戸蔵里、ときも、川越産農産物ロゴマーク)である。

③ 有価証券

株券については、当年度中の増減はなく、当年度末現在額は 99億7,955万円である。

④ 出資による権利

出資による権利については、当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 3億5,530万5千円である。

(2) 物 品 (川越市物品規則に規定する重要備品)

① 車 両

車両については、前年度末現在高は 335台であったが、当年度に各種自動車 2台を取得し、8台を廃車したため、当年度末現在高は 329台である。

② 車両以外の物品

車両以外の物品については、前年度末現在高は 766点であったが、当年度において空調器具など 20点を取得し、大気測定器具など 8点を除外・廃棄処分した結果、当年度末現在高は 778点である。

(3) 債 権

債権については、当年度末現在額は 5億3,900万8千円、前年度に比べ 4,815万9千円(8.2%)減少している。

(4) 基 金

① 市有林維持基金

土地(山林、公衆用道路)については、当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 6,770㎡である。

立木については、当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 329㎡である。

② 積立基金

積立基金については、16の基金で構成され、財政調整基金のほか 13の基金が一括で運用されている。

当年度末現在高は 111億8,314万9千円、前年度に比べ 8億7,137万円(8.5%)増加しており、その増加額の主なものは財政調整基金 6億9,562万2千円、介護保険保険給付費等準備基金 6億7,912万7千円である。

4 基金の運用状況

(1) 育英資金貸付基金

当基金の設定額は 4億7,184万1,000円である。

当年度末基金現在額は 1億9,825万7,000円、前年度に比べ 1,851万5,000円(10.3%)増加している。

貸付状況については、次表のとおりである。

育英資金貸付状況表

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
入学準備金	19	6,180,000	16	5,390,000	3	790,000
学 資 金	72	21,834,000	83	25,615,000	△ 11	△ 3,781,000
計		28,014,000		31,005,000		△ 2,991,000

当年度の貸付額は 2,801万4,000円、前年度に比べ 299万1,000円(9.6%)減少している。

次に、貸付金の償還状況については、次表のとおりである。

育英資金貸付基金償還状況表

区 分		調 定 額	償 還 額	不 納 欠 損 額	滞 納 額	償 還 率
令和3年度	現年度分	46,014,000	39,013,000	0	7,001,000	84.8
	滞納繰越分	16,646,000	7,516,000	0	9,130,000	45.2
	計	62,660,000	46,529,000	0	16,131,000	74.3
令和2年度	現年度分	47,581,000	39,826,000	0	7,755,000	83.7
	滞納繰越分	17,302,000	8,411,000	0	8,891,000	48.6
	計	64,883,000	48,237,000	0	16,646,000	74.3

当年度の償還額は 4,652万9,000円、当年度末の滞納額は 1,613万1,000円である。償還率は前年度と同様に 74.3%となっている。

今後とも、未収金の回収に努めるとともに、制度の趣旨に沿った適正かつ効率的な運用をされるよう要望する。

(2) 土地開発基金

当基金の設定額は、前年度と同額の 5億円である。

当年度末基金現在高は 1億3,861万4,968円で、前年度に比べ 5,093万7,920円(58.1%)増加している。

当年度回収額については、次表のとおりである

区 分	地 積	金 額
南古谷駅周辺地区整備事業用地(北口駅前広場)	m ² 439.12	円 50,937,920

当年度取得分及び運用額はなく、回収額は 5,093万7,920円で、前年度に比べて 5,093万7,920円皆増している。

(3) 災害援護特別資金貸付基金

当基金の設定額は、前年度と同額の 500万円である。

当年度中の貸付、償還はともになく、当年度末基金現在額は、前年度と同額の 500万円である。

(4) 美術品等取得基金

当基金の設定額は、前年度と同額の 1億1,060万円である。

当年度中の回収額はなく、運用額は 40万円で、当年度末基金現在高は 1,450万6,750円である。

なお、取得した作品は小茂田青樹作、「鶴絵祝い帯」である。

5 む す び

以上のとおり、令和3年度一般会計及び特別会計決算の状況並びに附属書類等を審査した内容についてそれぞれ述べたところである。

当年度の一般会計及び特別会計の決算額合計は、歳入では1,983億6,621万円（前年対比91.4%）、歳出では1,884億3,310万円（前年対比89.5%）となっている。なお、歳入及び歳出の決算額合計が前年度よりそれぞれ減少している主な要因は、令和2年度に実施した特別定額給付金給付事業が同年度において終了したことによるものである。

また、国民健康保険事業特別会計ほか6特別会計の決算額合計は、歳入は648億2,887万円（前年対比104.0%）、歳出は625億1,967万円（前年対比103.9%）となっている。

決算収支について見ると、一般会計・特別会計の決算額に基づく形式収支は99億3,310万円で、実質収支は98億2,269万円となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を引いた単年度収支は36億7,976万円の黒字となっている。

次に、歳入について見ると、調定額に対する収入率は、一般会計では98.5%、一般会計・特別会計の合計は97.8%と前年度に比べ、一般会計、一般会計・特別会計の合計で、それぞれ0.1ポイント上回っている。

また、一般会計・特別会計を合わせた不納欠損額は4億8,078万円で前年度に比べ5.0%減少し、収入未済額は39億3,839万円と14.2%減少している。

なお、市税については、収入済額は569億7,471万円で、前年度に比べ1.2%減少している。収入率は97.5%で、0.6ポイント上回っており、一般会計の歳入に占める市税の割合は42.7%で、5.4ポイント上回っている。不納欠損額は1億3,955万円で、前年度に比べ14.2%減少し、収入未済額は13億687万円で、21.1%減少している。

歳入の根幹をなす市税については、新型コロナウイルス感染症の影響があつたにもかかわらず、さまざまな収納努力により、収入率は前年度に比べて増加した。引き続き、財源の確保及び負担の公平性の観点から、収入率の向上に努められたい。

また、市債については、一般会計・特別会計を合わせた発行額は 88億4,411万円で、前年度に比べ 12.4%増加した。歳入に占める割合は 4.5%で、令和3年度末の市債残高は 978億4,764万円となり、前年度に比べ 1.9%減少している。また、公債費比率は 10.5%となり、前年度と比べ 0.2ポイント増加している。

市債については、大規模建設事業の計画的な推進により、発行額の抑制を図ってきており、市債残高は減少している。引き続き、事業の必要性、実施時期の精査等を行い、事業費の平準化を図り、将来世代に過度な負担を残さないよう計画的な活用を図られたい。

国民健康保険事業特別会計について、国民健康保険税の収入率は 76.4%と前年度を 2.7ポイント上回っている。また、前年度に比べ、収入未済額は 14.3%減少し、不納欠損額は 0.6%増加している。

国民健康保険事業については、平成30年度から財政運営の責任主体が都道府県に移行したが、国民健康保険税の賦課・徴収事務は引き続き、市町村が担うこととされている。本市においては、平成30年3月に、令和5年度までを期間とする「川越市国民健康保険赤字解消・削減計画」を策定し、各施策の実施により、国民健康保険税の収納率の向上や税收の確保が図られるなど、一定の成果が表れている。

今後も、国民健康保険事業は厳しい財政運営が見込まれるが、同計画に掲げられた収納率向上対策等の各施策を引き続き実行し、持続可能で安定的な財政運営に努められるよう要望する。

また、国民健康保険事業特別会計ほか5特別会計は、一般会計から総額 73億2,636万円を繰り入れているが、歳入の不足額に係る一般会計か

らの繰入れについては、受益者の負担に配慮しつつ、その縮減に努め、財政運営の健全化を図っていくよう要望する。

次に、歳出について見ると、予算執行の状況は、一般会計では91.6%と、前年度に比べ0.5ポイント下回り、一般会計・特別会計の合計では93.3%と0.2ポイント上回っている。

不用額は、一般会計では60億6,799万円と、前年度に比べ1.6%減少し、一般会計・特別会計の合計では79億325万円と9.1%減少している。

予算流用については、一般会計・特別会計の合計で707件、9億5,163万円と前年度に比べ、件数では8.1%、金額では10.5%、それぞれ増加している。流用については、必要不可欠な最小限度にとどめるべきものであることや、予算が議決を経て成立したという経緯を十分に踏まえ、財務に関する規則等にのっとり適切な運用に努められるよう要望する。

一般会計の性質別経費について見ると、消費的経費は前年度より353億2,154万円減少しており、歳出に占める割合は41.8%となっている。

投資的経費については、前年度に比べ5億4,859万円増加しており、歳出に占める割合は6.6%となっている。

補助費等に整理される補助金の支出については、必要性、公益性、公平性、有効性等の観点から常に検証・見直しを行い、適正な執行が図られるよう要望する。

扶助費については、423億6,083万円で、前年度に比べ83億803万円、24.4%の増加となり、歳出に占める割合は33.7%となっている。なお、扶助費が前年度に比べ大きく増加した主な要因は、特定世帯等臨時特別給付金給付事業など、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた国庫補助事業を実施したことによるものである。扶助費は、少子高齢化の影響等により、今後も増加していくことが想定されるが、その内容については慎重に精査していくよう要望する。

今後の見通しとして、歳出については、扶助費が増加傾向にあることに加え、公共施設の維持・更新や災害対策経費の増加など、今後も財政負担は大きくなっていくものと想定される一方、歳入については、生産年齢人口が横ばいから減少に転じることが予想されており、今後も市税収入の大幅な増加は見込めない状況である。

また、未だ新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たないなか、海外情勢などの要因から食料品をはじめとする生活必需品の物価高騰の現象なども生じており、今後の本市の財政に与える影響も懸念されるところである。

このような厳しい財政状況においては、常に収支のバランスを意識し、財源の確保や経費の縮減を図りながら、より一層、効率的、効果的な財政運営を行っていくことが求められる。

本市では、令和3年10月に「川越市行財政改革推進計画」（計画期間：令和3年度～同7年度）を策定し、抜本的な行財政改革に計画的に取り組んでいる。

同計画においては、令和7年度の目標として、経常収支比率を95%以下、財政調整基金の年度末残高を50億円以上としている。当年度末の本市の経常収支比率は、95.2%で、前年度に比べ1.7ポイント改善した。また、財政調整基金残高については37億4,910万円と前年度に比べて6億9,071万円増加している。

引き続き、「川越市行財政改革推進計画」に基づき、市独自事業等を中心とした事務事業の見直し、収入率の向上、ふるさと納税の拡充等、目標達成に向けた取組みを推進し、財政調整基金に依存しない歳入規模に見合った歳出構造を確立するなど、持続可能な行財政運営の実現に努められるよう要望する。

また、行財政運営の透明性を高め、行政を取り巻くさまざまなリスクに対し自律的に対応可能な体制を整備するため、内部統制制度の導入について、検討を進めるよう要望する。

当年度は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のゴルフ競技が本市において開催された。新型コロナウイルス感染症の影響により、1年間の延期を経て、また無観客による開催と異例の事態となったが、感染症対策等に配慮しながら大会運営に尽力し、競技の会場都市としての役割を果たすことができたものと評価できる。

また、本市は、本年12月に、市制施行100周年を迎える。先人が残した歴史的遺産を糧に、本市の魅力を活かした街づくりを推進し、地域の中核的都市として、また、観光都市としての発展が今後も期待される。

行財政運営を取り巻く環境は今後も厳しさを増していくものと想定されるが、令和3年度を始期とする第四次川越市総合計画（後期基本計画）に掲げられた施策を着実に推進し、本市の将来都市像である「人がつながり、魅力があふれ、だれもが住み続けたいまち 川越」の実現に向けて、一層の取組みを期待するものである。

決 算 審 查 資 料

資 料 目 次

1	令和3年度	会計別歳入歳出決算総括純計表	56～57頁
2	同	会計別歳入前年度比較表	58～65頁
3	同	会計別歳出前年度比較表	66～73頁
4	同	一般会計歳入財源別決算額調	74～75頁
5	同	市税収入状況前年度比較表	76～77頁
6	同	市債の現在高及び当該年度の償還状況（会計別）	..	78～79頁
7		年度別市債の状況（一般会計・特別会計合計）	78～79頁

1 令和3年度会計別歳入歳出決算総括純計表

区 分		歳 入		
		総 額 (a)	重複計算控除額 (b)	差引純歳入額 (a)-(b)=(c)
一 般 会 計		133,537,340,825	168,287,327	133,369,053,498
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	34,324,590,828	2,989,135,000	31,335,455,828
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,558,403,973	758,746,924	3,799,657,049
	歯 科 診 療 事 業	81,083,610	37,375,000	43,708,610
	介 護 保 険 事 業	25,343,422,018	3,345,074,574	21,998,347,444
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	152,258,888	357,000	151,901,888
	川 越 駅 東 口 公 共 地 下 駐 車 場 事 業	120,850,423	0	120,850,423
	農 業 集 落 排 水 事 業	248,264,085	195,677,000	52,587,085
	小 計	64,828,873,825	7,326,365,498	57,502,508,327
合 計		198,366,214,650	7,494,652,825	190,871,561,825

(注) 歳入の重複計算控除額(b)は他会計からの繰入額、歳出の重複計算控除額(e)は他会計への繰出額で、この差額は公営企業会計からの繰入額である。

(単位:円)

歳 出			歳入歳出差引額	
総 額 (d)	重複計算控除額 (e)	差引純歳出額 (d)－(e)＝(f)	総額ベース (a)－(d)	純計ベース (c)－(f)
125,913,436,920	7,326,365,498	118,587,071,422	7,623,903,905	14,781,982,076
33,107,592,909	0	33,107,592,909	1,216,997,919	△ 1,772,137,081
4,486,914,137	0	4,486,914,137	71,489,836	△ 687,257,088
73,211,156	0	73,211,156	7,872,454	△ 29,502,546
24,527,160,550	108,666,114	24,418,494,436	816,261,468	△ 2,420,146,992
45,779,172	0	45,779,172	106,479,716	106,122,716
101,634,999	41,000,000	60,634,999	19,215,424	60,215,424
177,379,009	0	177,379,009	70,885,076	△ 124,791,924
62,519,671,932	149,666,114	62,370,005,818	2,309,201,893	△ 4,867,497,491
188,433,108,852	7,476,031,612	180,957,077,240	9,933,105,798	9,914,484,585

2 令和3年度会計別歳入前年度比較表（1）

区 分		予 算 現 額			調 定 額	
		令和3年度	令和2年度	前年対比	令和3年度	令和2年度
一 般 会 計	1 市 税	54,030,426,000	57,864,574,000	93.4	58,421,151,909	59,500,120,777
	2 地 方 譲 与 税	678,708,000	743,268,000	91.3	758,312,002	745,511,002
	3 利 子 割 交 付 金	30,000,000	30,000,000	100.0	33,616,000	40,490,000
	4 配 当 割 交 付 金	200,000,000	204,397,000	97.8	330,858,000	214,559,000
	5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	200,000,000	187,977,000	106.4	393,186,000	257,205,000
	6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	320,000,000	400,000,000	80.0	666,799,000	376,147,000
	7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	7,500,000,000	7,141,016,000	105.0	7,955,214,000	7,291,219,000
	8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	32,959,000	35,378,000	93.2	51,729,531	44,605,324
	9 環 境 性 能 割 金 交 付 金	80,000,000	92,928,000	86.1	99,305,998	103,234,524
	10 地 方 特 例 交 付 金	910,818,000	460,452,000	197.8	911,492,000	460,452,000
	11 地 方 交 付 税	4,075,680,000	1,582,316,000	257.6	4,135,926,000	1,660,189,000
	12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	40,796,000	42,102,000	96.9	45,078,000	47,365,000
	13 分 担 金 及 び 金 負 担 金	874,014,000	833,271,000	104.9	831,809,041	747,545,357
	14 使 用 料 及 び 料 手 数 料	1,979,106,000	1,844,907,000	107.3	1,904,314,523	1,859,344,052
	15 国 庫 支 出 金	39,533,871,757	65,545,822,681	60.3	33,875,376,559	60,934,015,153
	16 県 支 出 金	7,929,162,000	8,273,546,368	95.8	7,836,959,076	7,883,792,894
	17 財 産 収 入	207,257,000	212,617,000	97.5	203,993,198	173,690,115
	18 寄 附 金	284,098,000	68,520,000	414.6	307,281,571	70,989,131
	19 繰 入 金	269,156,000	366,136,000	73.5	255,370,303	252,935,081
	20 繰 越 金	4,274,722,863	3,417,690,484	125.1	4,274,723,551	3,417,643,863
	21 諸 収 入	2,809,037,000	2,603,800,000	107.9	3,502,631,845	3,196,570,634
22 市 債	11,219,911,000	11,453,538,000	98.0	8,836,811,000	7,869,453,000	
24 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	0	—	—	40,747	—	
計	137,479,722,620	163,404,256,533	84.1	135,631,979,854	157,147,076,907	

（注）区分欄の数字は、決算書の款の区分に沿ったものである。

(単位:円)

前年対比	収 入 済 額							
	令和3年度	構成比	予算対比	調定対比	令和2年度	構成比	前年度との比較	前年対比
98.2	56,974,715,226	42.7	105.4	97.5	57,681,465,135	37.3	△ 706,749,909	98.8
101.7	758,312,002	0.6	111.7	100.0	745,511,002	0.5	12,801,000	101.7
83.0	33,616,000	0.0	112.1	100.0	40,490,000	0.0	△ 6,874,000	83.0
154.2	330,858,000	0.2	165.4	100.0	214,559,000	0.1	116,299,000	154.2
152.9	393,186,000	0.3	196.6	100.0	257,205,000	0.2	135,981,000	152.9
177.3	666,799,000	0.5	208.4	100.0	376,147,000	0.2	290,652,000	177.3
109.1	7,955,214,000	6.0	106.1	100.0	7,291,219,000	4.7	663,995,000	109.1
116.0	51,729,531	0.0	157.0	100.0	44,605,324	0.0	7,124,207	116.0
96.2	99,305,998	0.1	124.1	100.0	103,234,524	0.1	△ 3,928,526	96.2
198.0	911,492,000	0.7	100.1	100.0	460,452,000	0.3	451,040,000	198.0
249.1	4,135,926,000	3.1	101.5	100.0	1,660,189,000	1.1	2,475,737,000	249.1
95.2	45,078,000	0.0	110.5	100.0	47,365,000	0.0	△ 2,287,000	95.2
111.3	827,339,045	0.6	94.7	99.5	741,700,937	0.5	85,638,108	111.5
102.4	1,854,505,240	1.4	93.7	97.4	1,800,398,636	1.2	54,106,604	103.0
55.6	33,875,376,559	25.4	85.7	100.0	60,934,015,153	39.4	△ 27,058,638,594	55.6
99.4	7,836,959,076	5.9	98.8	100.0	7,883,792,894	5.1	△ 46,833,818	99.4
117.4	203,986,862	0.2	98.4	100.0	173,678,769	0.1	30,308,093	117.5
432.9	307,281,571	0.2	108.2	100.0	70,989,131	0.0	236,292,440	432.9
101.0	255,370,303	0.2	94.9	100.0	252,935,081	0.2	2,435,222	101.0
125.1	4,274,723,551	3.2	100.0	100.0	3,417,643,863	2.2	857,079,688	125.1
109.6	2,908,715,114	2.2	103.5	83.0	2,621,918,835	1.7	286,796,279	110.9
112.3	8,836,811,000	6.6	78.8	100.0	7,869,453,000	5.1	967,358,000	112.3
皆増	40,747	0.0	—	100.0	—	—	40,747	皆増
86.3	133,537,340,825	100.0	97.1	98.5	154,688,968,284	100.0	△ 21,151,627,459	86.3

2 令和3年度会計別歳入前年度比較表（2）

区 分		不 納 欠 損 額		
		令和3年度	令和2年度	前年対比
一 般 会 計	1 市 税	139,557,062	162,679,715	85.8
	2 地 方 譲 与 税	0	0	—
	3 利 子 割 交 付 金	0	0	—
	4 配 当 割 交 付 金	0	0	—
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	0	0	—
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	0	0	—
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0	—
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0	—
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	0	0	—
	10 地 方 特 例 交 付 金	0	0	—
	11 地 方 交 付 税	0	0	—
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0	0	—
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	56,000	150,866	37.1
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	4,087,700	6,751,600	60.5
	15 国 庫 支 出 金	0	0	—
	16 県 支 出 金	0	0	—
	17 財 産 収 入	0	11,346	皆減
	18 寄 附 金	0	0	—
	19 繰 入 金	0	0	—
	20 繰 越 金	0	0	—
	21 諸 収 入	27,875,145	24,470,619	113.9
	22 市 債	0	0	—
24 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	—	—	
計	171,575,907	194,064,146	88.4	

（注）区分欄の数字は、決算書の款の区分に沿ったものである。

(単位:円)

収入未済額			予算現額と収入済額との比較	
令和3年度	令和2年度	前年対比	令和3年度	令和2年度
1,306,879,621	1,655,975,927	78.9	2,944,289,226	△ 183,108,865
0	0	—	79,604,002	2,243,002
0	0	—	3,616,000	10,490,000
0	0	—	130,858,000	10,162,000
0	0	—	193,186,000	69,228,000
0	0	—	346,799,000	△ 23,853,000
0	0	—	455,214,000	150,203,000
0	0	—	18,770,531	9,227,324
0	0	—	19,305,998	10,306,524
0	0	—	674,000	0
0	0	—	60,246,000	77,873,000
0	0	—	4,282,000	5,263,000
4,413,996	5,693,554	77.5	△ 46,674,955	△ 91,570,063
45,721,583	52,193,816	87.6	△ 124,600,760	△ 44,508,364
0	0	—	△ 5,658,495,198	△ 4,611,807,528
0	0	—	△ 92,202,924	△ 389,753,474
6,336	0	皆増	△ 3,270,138	△ 38,938,231
0	0	—	23,183,571	2,469,131
0	0	—	△ 13,785,697	△ 113,200,919
0	0	—	688	△ 46,621
566,041,586	550,181,180	102.9	99,678,114	18,118,835
0	0	—	△ 2,383,100,000	△ 3,584,085,000
0	—	—	40,747	—
1,923,063,122	2,264,044,477	84.9	△ 3,942,381,795	△ 8,715,288,249

2 令和3年度会計別歳入前年度比較表 (3)

区 分		予 算 現 額			調 定 額	
		令和3年度	令和2年度	前年対比	令和3年度	令和2年度
特 別 会 計	国民健康保険事業	34,112,073,000	33,257,055,000	102.6	36,505,481,483	35,185,097,990
	後期高齢者医療事業	4,511,498,000	4,443,801,000	101.5	4,583,695,232	4,511,532,898
	歯科診療事業	78,900,000	85,100,000	92.7	81,083,610	90,794,817
	介護保険事業	25,271,725,000	24,572,240,000	102.8	25,424,639,842	24,774,428,377
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	75,600,000	91,100,000	83.0	189,117,196	150,149,703
	川越駅東口公共 地下駐車場事業	112,800,000	116,300,000	97.0	120,850,423	116,817,222
	農業集落排水事業	239,751,000	148,200,000	161.8	248,542,387	154,931,876
	計	64,402,347,000	62,713,796,000	102.7	67,153,410,173	64,983,752,883
一般会計・特別会計 合計		201,882,069,620	226,118,052,533	89.3	202,785,390,027	222,130,829,790

(単位:円)

前年対比	収 入 済 額							
	令和3年度	構成比	予算対比	調定対比	令和2年度	構成比	前年度との比較	前年対比
103.8	34,324,590,828	52.9	100.6	94.0	32,698,955,248	52.4	1,625,635,580	105.0
101.6	4,558,403,973	7.0	101.0	99.4	4,483,332,423	7.2	75,071,550	101.7
89.3	81,083,610	0.1	102.8	100.0	90,794,817	0.1	△ 9,711,207	89.3
102.6	25,343,422,018	39.1	100.3	99.7	24,683,711,160	39.6	659,710,858	102.7
126.0	152,258,888	0.2	201.4	80.5	116,461,487	0.2	35,797,401	130.7
103.5	120,850,423	0.2	107.1	100.0	116,817,222	0.2	4,033,201	103.5
160.4	248,264,085	0.4	103.6	99.9	154,468,390	0.2	93,795,695	160.7
103.3	64,828,873,825	100.0	100.7	96.5	62,344,540,747	100.0	2,484,333,078	104.0
91.3	198,366,214,650		98.3	97.8	217,033,509,031		△ 18,667,294,381	91.4

2 令和3年度会計別歳入前年度比較表（4）

区 分		不 納 欠 損 額		
		令和3年度	令和2年度	前年対比
特 別 会 計	国民健康保険事業	287,440,000	286,525,548	100.3
	後期高齢者医療事業	2,909,120	2,853,640	101.9
	歯科診療事業	0	0	—
	介護保険事業	18,848,007	22,785,300	82.7
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	0	0	—
	川越駅東口 地下駐車場 公事共業	0	0	—
	農業集落排水事業	8,588	0	皆増
	計	309,205,715	312,164,488	99.1
一般会計・特別会計合計		480,781,622	506,228,634	95.0

(単位:円)

収入未済額			予算現額と収入済額との比較	
令和3年度	令和2年度	前年対比	令和3年度	令和2年度
1,893,450,655	2,199,617,194	86.1	212,517,828	△ 558,099,752
22,382,139	25,346,835	88.3	46,905,973	39,531,423
0	0	—	2,183,610	5,694,817
62,369,817	67,931,917	91.8	71,697,018	111,471,160
36,858,308	33,688,216	109.4	76,658,888	25,361,487
0	0	—	8,050,423	517,222
269,714	463,486	58.2	8,513,085	6,268,390
2,015,330,633	2,327,047,648	86.6	426,526,825	△ 369,255,253
3,938,393,755	4,591,092,125	85.8	△ 3,515,854,970	△ 9,084,543,502

3 令和3年度会計別歳出前年度比較表（1）

区 分		予 算 現 額				
		令和3年度		令和2年度	前年度との比較	前年対比
		金 額	構成比	金 額		
一 般 会 計	1 議 会 費	673,951,000	0.5	640,581,000	33,370,000	105.2
	2 総 務 費	12,097,599,000	8.8	48,457,237,000	△ 36,359,638,000	25.0
	3 民 生 費	64,446,232,300	46.9	54,860,373,368	9,585,858,932	117.5
	4 衛 生 費	19,739,470,036	14.4	16,138,080,000	3,601,390,036	122.3
	5 労 働 費	168,996,000	0.1	165,143,000	3,853,000	102.3
	6 農 林 水 産 業 費	1,250,754,000	0.9	622,205,713	628,548,287	201.0
	7 商 工 費	1,819,925,721	1.3	2,151,953,000	△ 332,027,279	84.6
	8 土 木 費	7,017,749,363	5.1	8,499,851,452	△ 1,482,102,089	82.6
	9 消 防 費	4,395,289,000	3.2	4,916,772,000	△ 521,483,000	89.4
	10 教 育 費	14,475,848,200	10.5	16,004,890,000	△ 1,529,041,800	90.4
	11 災 害 復 旧 費	2,000,000	0.0	38,184,000	△ 36,184,000	5.2
	12 公 債 費	11,306,536,000	8.2	10,803,627,000	502,909,000	104.7
	13 諸 支 出 金	35,290,000	0.0	60,600,000	△ 25,310,000	58.2
	14 予 備 費	50,082,000	0.0	44,759,000	5,323,000	111.9
	計	137,479,722,620	100.0	163,404,256,533	△ 25,924,533,913	84.1

(単位:円)

支 出 濟 額						
令和3年度			令和2年度		前年度との比較	前年対比
金 額	構成比	予算対比	金 額	予算対比		
630,185,967	0.5	93.5	610,198,932	95.3	19,987,035	103.3
10,834,751,460	8.6	89.6	46,908,803,435	96.8	△ 36,074,051,975	23.1
60,724,557,544	48.2	94.2	50,976,656,627	92.9	9,747,900,917	119.1
16,618,483,213	13.2	84.2	12,873,147,129	79.8	3,745,336,084	129.1
153,661,734	0.1	90.9	156,587,583	94.8	△ 2,925,849	98.1
1,167,732,112	0.9	93.4	586,728,791	94.3	581,003,321	199.0
1,532,250,495	1.2	84.2	1,960,903,573	91.1	△ 428,653,078	78.1
6,209,156,258	4.9	88.5	6,870,508,632	80.8	△ 661,352,374	90.4
4,346,724,429	3.5	98.9	4,875,934,659	99.2	△ 529,210,230	89.1
12,576,462,500	10.0	86.9	13,932,221,344	87.0	△ 1,355,758,844	90.3
0	—	—	26,075,500	68.3	△ 26,075,500	皆減
11,085,078,268	8.8	98.0	10,611,933,699	98.2	473,144,569	104.5
34,392,940	0.0	97.5	24,544,829	40.5	9,848,111	140.1
0	—	—	0	—	0	—
125,913,436,920	100.0	91.6	150,414,244,733	92.1	△ 24,500,807,813	83.7

3 令和3年度会計別歳出前年度比較表（2）

区 分		翌 年 度 繰 越 額			
		令和3年度			
		継 続 費	繰越明許費	事故繰越し	計
一 般 会 計	1 議 会 費	0	0	0	0
	2 総 務 費	528,660,000	19,747,000	0	548,407,000
	3 民 生 費	0	1,544,484,939	0	1,544,484,939
	4 衛 生 費	0	1,821,694,299	0	1,821,694,299
	5 労 働 費	0	0	0	0
	6 農 林 水 産 業 費	0	0	0	0
	7 商 工 費	0	0	0	0
	8 土 木 費	85,090,120	325,563,000	0	410,653,120
	9 消 防 費	0	0	0	0
	10 教 育 費	0	1,173,053,000	0	1,173,053,000
	11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0
	12 公 債 費	0	0	0	0
	13 諸 支 出 金	0	0	0	0
	14 予 備 費	0	0	0	0
	計	613,750,120	4,884,542,238	0	5,498,292,358

(単位:円)

		不 用 額				
		令和2年度	令和3年度			令和2年度
構成比	予算対比	金 額	金 額	構成比	予算対比	金 額
—	—	0	43,765,033	0.7	6.5	30,382,068
10.0	4.5	167,450,000	714,440,540	11.8	5.9	1,380,983,565
28.1	2.4	2,048,920,300	2,177,189,817	35.9	3.4	1,834,796,441
33.1	9.2	2,575,521,036	1,299,292,524	21.4	6.6	689,411,835
—	—	0	15,334,266	0.3	9.1	8,555,417
—	—	0	83,021,888	1.4	6.6	35,476,922
—	—	90,038,721	287,675,226	4.7	15.8	101,010,706
7.5	5.9	1,149,364,363	397,939,985	6.6	5.7	479,978,457
—	—	0	48,564,571	0.8	1.1	40,837,341
21.3	8.1	790,196,200	726,332,700	12.0	5.0	1,282,472,456
—	—	0	2,000,000	0.0	100.0	12,108,500
—	—	0	221,457,732	3.6	2.0	191,693,301
—	—	0	897,060	0.0	2.5	36,055,171
—	—	0	50,082,000	0.8	100.0	44,759,000
100.0	4.0	6,821,490,620	6,067,993,342	100.0	4.4	6,168,521,180

3 令和3年度会計別歳出前年度比較表 (3)

区 分		予 算 現 額				
		令和3年度		令和2年度	前年度との比較	前年対比
		金 額	構成比	金 額		
特 別 会 計	国民健康保険事業	34,112,073,000	53.0	33,257,055,000	855,018,000	102.6
	後期高齢者医療事業	4,511,498,000	7.0	4,443,801,000	67,697,000	101.5
	歯科診療事業	78,900,000	0.1	85,100,000	△ 6,200,000	92.7
	介護保険事業	25,271,725,000	39.2	24,572,240,000	699,485,000	102.8
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	75,600,000	0.1	91,100,000	△ 15,500,000	83.0
	川越駅東口公共 地下駐車場事業	112,800,000	0.2	116,300,000	△ 3,500,000	97.0
	農業集落排水事業	239,751,000	0.4	148,200,000	91,551,000	161.8
	計	64,402,347,000	100.0	62,713,796,000	1,688,551,000	102.7
一般会計・特別会計合計		201,882,069,620		226,118,052,533	△ 24,235,982,913	89.3

(単位:円)

支 出 済 額						
令和3年度			令和2年度		前年度との比較	前年対比
金 額	構成比	予算対比	金 額	予算対比		
33,107,592,909	53.0	97.1	31,751,885,691	95.5	1,355,707,218	104.3
4,486,914,137	7.2	99.5	4,433,371,374	99.8	53,542,763	101.2
73,211,156	0.1	92.8	75,214,270	88.4	△ 2,003,114	97.3
24,527,160,550	39.2	97.1	23,635,514,338	96.2	891,646,212	103.8
45,779,172	0.1	60.6	51,036,841	56.0	△ 5,257,669	89.7
101,634,999	0.2	90.1	107,013,990	92.0	△ 5,378,991	95.0
177,379,009	0.3	74.0	134,724,110	90.9	42,654,899	131.7
62,519,671,932	100.0	97.1	60,188,760,614	96.0	2,330,911,318	103.9
188,433,108,852		93.3	210,603,005,347	93.1	△ 22,169,896,495	89.5

3 令和3年度会計別歳出前年度比較表 (4)

区 分		翌 年 度 繰 越 額			
		令和3年度			
		継 続 費	繰越明許費	事故繰越し	計
特 別 会 計	国民健康保険事業	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業	0	0	0	0
	歯科診療事業	0	0	0	0
	介護保険事業	0	0	0	0
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	0	0	0	0
	川越駅東口公共 地下駐車場事業	0	0	0	0
	農業集落排水事業	0	47,417,516	0	47,417,516
	計	0	47,417,516	0	47,417,516
一般会計・特別会計 合計		613,750,120	4,931,959,754	0	5,545,709,874

(単位:円)

		不 用 額				
		令和2年度	令和3年度			令和2年度
構成比	予算対比	金 額	金 額	構成比	予算対比	金 額
—	—	0	1,004,480,091	54.7	2.9	1,505,169,309
—	—	0	24,583,863	1.3	0.5	10,429,626
—	—	0	5,688,844	0.3	7.2	9,885,730
—	—	0	744,564,450	40.6	2.9	936,725,662
—	—	0	29,820,828	1.6	39.4	40,063,159
—	—	0	11,165,001	0.6	9.9	9,286,010
100.0	19.8	0	14,954,475	0.8	6.2	13,475,890
100.0	0.1	0	1,835,257,552	100.0	2.8	2,525,035,386
	2.7	6,821,490,620	7,903,250,894		3.9	8,693,556,566

4 令和3年度一般会計歳入財源別決算額調

区 分		決 算			
		令和3年度	構成比	令和2年度	構成比
自 主 財 源	市 税	56,974,715,226	42.7	57,681,465,135	37.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	827,339,045	0.6	741,700,937	0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,854,505,240	1.4	1,800,398,636	1.2
	財 産 収 入	203,986,862	0.2	173,678,769	0.1
	寄 附 金	307,281,571	0.2	70,989,131	0.0
	繰 入 金	255,370,303	0.2	252,935,081	0.2
	繰 越 金	4,274,723,551	3.2	3,417,643,863	2.2
	諸 収 入	2,908,715,114	2.2	2,621,918,835	1.7
	計	67,606,636,912	50.6	66,760,730,387	43.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	758,312,002	0.6	745,511,002	0.5
	利 子 割 交 付 金	33,616,000	0.0	40,490,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	330,858,000	0.2	214,559,000	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	393,186,000	0.3	257,205,000	0.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	666,799,000	0.5	376,147,000	0.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	7,955,214,000	6.0	7,291,219,000	4.7
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	51,729,531	0.0	44,605,324	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	99,305,998	0.1	103,234,524	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	911,492,000	0.7	460,452,000	0.3
	地 方 交 付 税	4,135,926,000	3.1	1,660,189,000	1.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45,078,000	0.0	47,365,000	0.0
	国 庫 支 出 金	33,875,376,559	25.4	60,934,015,153	39.4
	県 支 出 金	7,836,959,076	5.9	7,883,792,894	5.1
	市 債	8,836,811,000	6.6	7,869,453,000	5.1
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,747	0.0	—	—
計	65,930,703,913	49.4	87,928,237,897	56.8	
合 計	133,537,340,825	100.0	154,688,968,284	100.0	

(注)使用料及び手数料において、令和元年度決算額の中に、元職員が着服等を行った現金 47,380円が含まれている。
 いう勢比は令和元年度を100とした場合の数値である。

(単位:円)

額		す う 勢 比		
令和元年度	構成比	令和3年度	令和2年度	令和元年度
57,888,269,303	51.4	98	100	100
977,954,886	0.9	85	76	100
2,142,999,362	1.9	87	84	100
623,465,505	0.6	33	28	100
47,664,956	0.0	645	149	100
1,240,996,439	1.1	21	20	100
3,067,623,097	2.7	139	111	100
2,828,301,681	2.5	103	93	100
68,817,275,229	61.2	98	97	100
738,031,074	0.7	103	101	100
38,199,000	0.0	88	106	100
249,594,000	0.2	133	86	100
150,924,000	0.1	261	170	100
—	—	—	—	—
6,007,795,000	5.3	132	121	100
50,865,929	0.0	102	88	100
49,935,879	0.0	199	207	100
896,907,000	0.8	102	51	100
1,807,110,000	1.6	229	92	100
42,015,000	0.0	107	113	100
19,382,864,489	17.2	175	314	100
7,110,377,853	6.3	110	111	100
7,015,900,000	6.2	126	112	100
164,961,239	0.1	0	—	100
43,705,480,463	38.8	151	201	100
112,522,755,692	100.0	119	137	100

5 令和3年度市税収入状況前年度比較表

区 分	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
				現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	3	23,300,000,000	26,437,937,286	25,435,432,620	231,354,604	25,666,787,224
	2	26,243,441,000	26,940,296,211	25,680,543,197	373,018,024	26,053,561,221
前 年 対 比	%	88.8	98.1	99.0	62.0	98.5
固 定 資 産 税	3	22,373,736,000	23,191,345,849	22,413,572,161	236,215,590	22,649,787,751
	2	23,077,894,000	23,867,890,395	22,956,238,801	215,297,549	23,171,536,350
前 年 対 比	%	96.9	97.2	97.6	109.7	97.7
軽 自 動 車 税	3	644,431,000	705,738,567	665,887,243	6,713,112	672,600,355
	2	658,927,000	680,474,380	637,516,855	8,469,898	645,986,753
前 年 対 比	%	97.8	103.7	104.5	79.3	104.1
市 た ば こ 税	3	1,900,000,000	2,123,527,502	2,123,527,495	7	2,123,527,502
	2	2,004,240,000	1,978,967,504	1,978,967,497	0	1,978,967,497
前 年 対 比	%	94.8	107.3	107.3	皆増	107.3
入 湯 税	3	564,000	609,750	609,750	0	609,750
	2	800,000	567,450	567,450	0	567,450
前 年 対 比	%	70.5	107.5	107.5	—	107.5
事 業 所 税	3	1,707,764,000	1,720,907,700	1,646,504,400	73,987,100	1,720,491,500
	2	1,680,183,000	1,692,502,800	1,615,808,400	2,171,700	1,617,980,100
前 年 対 比	%	101.6	101.7	101.9	3,406.9	106.3
都 市 計 画 税	3	4,103,931,000	4,241,085,255	4,097,548,572	43,362,572	4,140,911,144
	2	4,199,089,000	4,339,422,037	4,173,554,102	39,311,662	4,212,865,764
前 年 対 比	%	97.7	97.7	98.2	110.3	98.3
合 計	3	54,030,426,000	58,421,151,909	56,383,082,241	591,632,985	56,974,715,226
	2	57,864,574,000	59,500,120,777	57,043,196,302	638,268,833	57,681,465,135
前 年 対 比	%	93.4	98.2	98.8	92.7	98.8

(注)令和2年度の市たばこ税及び令和3年度の事業所税において、収入未済が生じているため、収入率は小数点第2位を切り捨てしている。

(単位:円)

額		不納欠損額	収入未済額			収入率
構成比	予算対比		現年課税分	滞納繰越分	計	
45.0	110.2	88,260,135	229,189,746	453,700,181	682,889,927	97.1
45.2	99.3	118,140,721	300,833,381	467,760,888	768,594,269	96.7
		74.7	76.2	97.0	88.8	
39.8	101.2	39,670,037	114,785,639	387,102,422	501,888,061	97.7
40.2	100.4	34,739,440	235,650,599	425,964,006	661,614,605	97.1
		114.2	48.7	90.9	75.9	
1.2	104.4	4,344,583	8,514,857	20,278,772	28,793,629	95.3
1.1	98.0	3,456,400	8,508,445	22,522,782	31,031,227	94.9
		125.7	100.1	90.0	92.8	
3.7	111.8	0	0	0	0	100.0
3.4	98.7	0	7	0	7	99.9
		—	皆減	—	皆減	
0.0	108.1	0	0	0	0	100.0
0.0	70.9	0	0	0	0	100.0
		—	—	—	—	
3.0	100.7	0	△ 119,400	535,600	416,200	99.9
2.8	96.3	0	74,522,700	0	74,522,700	95.6
		—	△ 0.2	皆増	0.6	
7.3	100.9	7,282,307	21,830,628	71,061,176	92,891,804	97.6
7.3	100.3	6,343,154	42,435,398	77,777,721	120,213,119	97.1
		114.8	51.4	91.4	77.3	
100.0	105.4	139,557,062	374,201,470	932,678,151	1,306,879,621	97.5
100.0	99.7	162,679,715	661,950,530	994,025,397	1,655,975,927	96.9
		85.8	56.5	93.8	78.9	

6 令和3年度市債の現在高及び当該年度の償還状況(会計別)

区 分		令和2年度末現在高	令和3年度発行額
① 一般会計		98,325,947,796	8,836,811,000
② 特別会計		1,368,214,038	7,300,000
特別会計内訳	母子父子寡婦福祉資金貸付債	467,416,516	0
	川越駅東口公共地下駐車場事業債	12,489,077	0
	農業集落排水事業債	888,308,445	7,300,000
①+② 合計		99,694,161,834	8,844,111,000

7 年度別市債の状況(一般会計・特別会計合計)

区 分	前年度末現在高	発行額
令和3年度	99,694,161,834	8,844,111,000
令和2年度	101,945,915,358	7,869,453,000
令和元年度	104,777,816,317	7,015,900,000
平成30年度	104,688,930,818	9,444,100,000
平成29年度	102,160,922,834	11,715,700,000

(単位:円、件)

令和3年度元利償還金			令和3年度末現在高	件数
元 金	利 子	計		
10,638,763,356	446,281,271	11,085,044,627	96,523,995,440	① 1,648
51,866,852	16,208,130	68,074,982	1,323,647,186	② 33
0	0	0	467,416,516	11
1,130,270	10,986	1,141,256	11,358,807	1
50,736,582	16,197,144	66,933,726	844,871,863	21
10,690,630,208	462,489,401	11,153,119,609	97,847,642,626	①+② 1,681

(単位:円)

元 利 償 還 金			年度末現在高
元 金	利 子	計	
10,690,630,208	462,489,401	11,153,119,609	97,847,642,626
10,121,206,524	558,760,834	10,679,967,358	99,694,161,834
9,847,800,959	657,305,128	10,505,106,087	101,945,915,358
9,355,214,501	756,860,591	10,112,075,092	104,777,816,317
9,187,692,016	842,258,943	10,029,950,959	104,688,930,818

